学校法人 青山学院

2017年度 事業報告書

Aoyama Gakuin since 1874

目　　次

青山学院教育方針・建学の精神
2017 年度　事業報告書作成にあたって

学校法人の概要

主要な運営指標等の推移 …… 1
青山学院の沿革 …… 2
役員等の状況 …… 3
法人の主要な審議機関等 …… 3
キャンパス所在地と校外施設 …… 3
設置学校・教育研究組織 …… 4
事務組織 …… 5
入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数 …… 6
入試および進路・就職の状況 …… 8
国際交流の状況 …… 10

事業の概要

Ⅰ．AOYAMA VISION 達成に向けての取り組み …… 11
7 つのアクション …… 11
その他のアクション …… 15
青山学院グローバルアカデミックタウン …… 16
学院を支える基盤整備 …… 17
Ⅱ．その他のトピックス …… 20

財務の概要

資金収支計算書 …… 23
活動区分資金収支計算書 …… 24
事業活動収支計算書 …… 25
貸借対照表 …… 26
財産目録 …… 27
基本金明細表 …… 28
収益事業部会計 …… 29
各種財務データの推移等 …… 30
青山学院の募金体制について …… 36

監事監査報告書

青山学院教育方針

The Educational Policy of Aoyama Gakuin

青山学院の教育は	Aoyama Gakuin has as its aim
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、	education based upon the Christian faith
神の前に真実に生き	and as its purpose the building up of persons
真理を謙虚に追求し	who live in sincerity before God,
愛と奉仕の精神をもって	who seek for truth with humility,
すべての人と社会とに対する責任を	and who actively take responsibility for all people
進んで果たす人間の形成を目的とする。	and for society in a spirit of love and service.

建学の精神

青山学院は、寄附行為第4条に「青山学院の教育は、永久にキリスト教の信仰に基づいて、行わなければならない」と建学の精神の堅持を謳っています。そしてそのキリスト教信仰に基づく教育の理念を「青山学院教育方針」として定めるとともに、聖書マタイによる福音書第5章13節～16節に由来する「地の塩、世の光～The Salt of the Earth, The Light of the World～」をスクール・モットーとして掲げています。

青山学院は、創立144年を迎える歴史の中で、建学の精神を貫くとともに、時代が求める「青山学院のあるべき姿」を常に追求してきました。伝統を正しく継承しつつ、新しい時代が要請する人間形成と学問研究の営みに関わっていくことが、今日の私たちの使命であると考えます。

2017年度 事業報告書作成にあたって

理事長 堀田（ほった） 宣彌（のぶみつ）

2015年11月に理事長に就任して以来、開学から受け継がれてきた青山学院の善き伝統と歴史を守りながら、現在と未来にこの学舎で知識と経験を蓄えようとする若い力をいかに支えていくかを常に考え、尽力してまいりました。そのような中、2017年11月、校友、在校生、保護者並びに広く社会に向け、確固たる財政基盤構築のための新たな経営戦略である『新経営宣言〜Be the Difference〜』と、世界のAGUを目指す大学を主体に、2014年に策定したAOYAMA VISIONの取り組みを再構成した『AOYAMA VISIONパワーアップ宣言』を発表しました。2017年度は、この二つの宣言に加えて、初等部が80周年、中等部が70周年を迎えたこともあり、青山学院にとって節目の年となりました。

『新経営宣言』に掲げた経営スローガン“Be the Difference”は、「わたしたちは、与えられた恵みによって、それぞれ異なった賜物を持っています（新約聖書 ローマの信徒への手紙　第12章6節）」から導かれたものです。高等部と中等部では、青山学院教育方針に基づいた教育理念として、「ひとりひとりの生徒の人格を育み、その自己実現を支える」ことを謳っていますが、これは高中部に限らず、キリスト教信仰に基づく教育を行う青山学院において、設置学校ごとに表現は違っても、各設置学校が大切に守り実践してきた教育の重要な理念であり、“Be the Difference”はこの理念にもつながるものです。

教育界に対する社会から求められるニーズの変化や、少子化に伴い否応なく巻き込まれる受験生の獲得競争等、学院を取り巻く状況は年々厳しさを増していきますが、だからこそ今青山学院は、青山学院にしか成しえない教育・研究が求められていることを自覚し、歩みを進める必要があります。あらゆるものの多様性を認め、一人ひとりの個性を大事にし、“違うことに勇気を持つ”思考と行動を教職員に促すとともに、人と社会のために何ができるかを見出して世界に羽ばたくサーバント・リーダーの育成に向け、青山学院が一丸となって成長・発展し続ける。そういった学院の決意と行動もまた、“Be the Difference”は表しています。

2018年1月には、大学陸上競技部（長距離ブロック）が箱根駅伝総合優勝4連覇という偉業を成し遂げました。選手やチームの長所を引き出す独自の鍛錬によって輝かしい記録を重ねる大学陸上競技部。そしてアクティブラーニングという言葉が人口に膾炙するずっと以前から、多くの宿泊行事等でそれを実践してきた初等部。新校舎で「教科センター方式」による生徒の主体的な学びを実践する中等部。スーパーグローバルハイスクールとしてサーバントマインドを持つグローバル・リーダーの育成に取り組む高等部。すべてに共通するのは、常に新しい発想のもと着実に歩みを積み重ねる努力とそれを支える人々の力であり、それこそが青山学院らしさであるのかもしれません。

本事業報告書では、学校法人の概要、財務の概要とあわせ「学校法人青山学院2017年度事業計画書」に掲載された主要な計画の実施状況をまとめ、事業の概要として報告しております。

皆様方には、日頃のご協力に感謝申し上げるとともに、更なるご指導とご鞭撻をお願いいたします。

主要な運営指標等の推移（2018年3月31日現在）

在籍者数・入学志願者数・教職員数

（在籍者数と教職員数は2017年5月1日現在）

区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院*1	388	344	356	399	391
大学院	925	917	861	842	817
大学	17,852	17,476	17,618	17,734	17,934
女子短期大学*2	1,628	1,589	1,623	1,661	1,567
高等部	1,251	1,251	1,226	1,245	1,252
中等部	761	764	765	755	756
初等部	756	755	755	750	754
幼稚園	119	119	119	119	120
合　計	23,680	23,215	23,323	23,505	23,591
入学志願者数*3	名	名	名	名	名
専門職大学院*1	279	345	477	506	501
大学院	588	610	606	598	926
大学	57,984	61,915	62,401	63,833	65,718
女子短期大学	2,489	1,922	2,261	1,930	1,675
高等部	1,128	1,270	1,499	1,518	1,643
中等部	921	688	948	975	1,069
初等部	434	348	388	445	448
幼稚園	173	147	152	180	185
合　計	63,996	67,245	68,732	69,985	72,165
教職員数	名	名	名	名	名
教員*4	2,245	2,139	2,145	2,111	2,183
職員*5	567	560	567	585	612
合　計	2,812	2,699	2,712	2,696	2,795

主要な財務データ・指標

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
収支状況等	（単位：千円）	（単位：千円）	（単位：千円）	（単位：千円）	（単位：千円）
事業活動収入	34,959,545	36,945,487	40,007,664	39,514,800	41,196,965
事業活動支出	33,715,375	33,016,223	33,490,047	34,596,526	33,018,746
資金収入	80,746,925	71,589,047	55,996,662	64,237,268	69,111,799
資金支出	81,917,459	70,322,917	55,404,395	62,177,265	69,861,699
借入金残高	9,327,510	8,288,650	7,249,790	6,360,930	5,472,070
事業活動収支関係財務比率*6	%	%	%	%	%
①学生生徒等納付金比率	76.9	74.7	75.7	76.7	74.9
②補助金比率	10.3	10.0	8.3	8.1	8.2
③寄付金比率	1.6	1.6	1.8	2.9	2.9
④人件費比率	58.1	55.4	55.7	53.7	53.6
⑤教育研究経費比率	35.9	34.0	34.0	33.6	30.5
⑥教育活動収支差額比率	△2.7	1.7	2.2	△0.1	7.9
⑦経常収支差額比率	△1.1	3.7	4.0	1.0	9.6
⑧事業活動収支差額比率	3.6	10.6	16.3	12.4	19.9
⑨基本金組入後収支比率	99.7	94.0	90.4	96.3	132.3
貸借対照表関係財務比率*6	%	%	%	%	%
⑩流動比率	93.0	99.2	105.5	106.4	121.4
⑪基本金比率	94.3	94.9	95.6	96.0	96.7
⑫負債比率	24.1	22.9	20.9	20.5	17.4

＊1　専門職大学院は専門職学位課程の学生をさす
＊2　専攻科も含む
＊3　2017年度中に行われた入試の総志願者数（編入学を含む）
＊4　専任教員（教授、准教授、講師、助教および助手）とその他非常勤講師等を含む
＊5　一般職員・警備員・用務員・嘱託関係・女子短大副手・学生雇員を含む
＊6　算定は、以下のとおりである

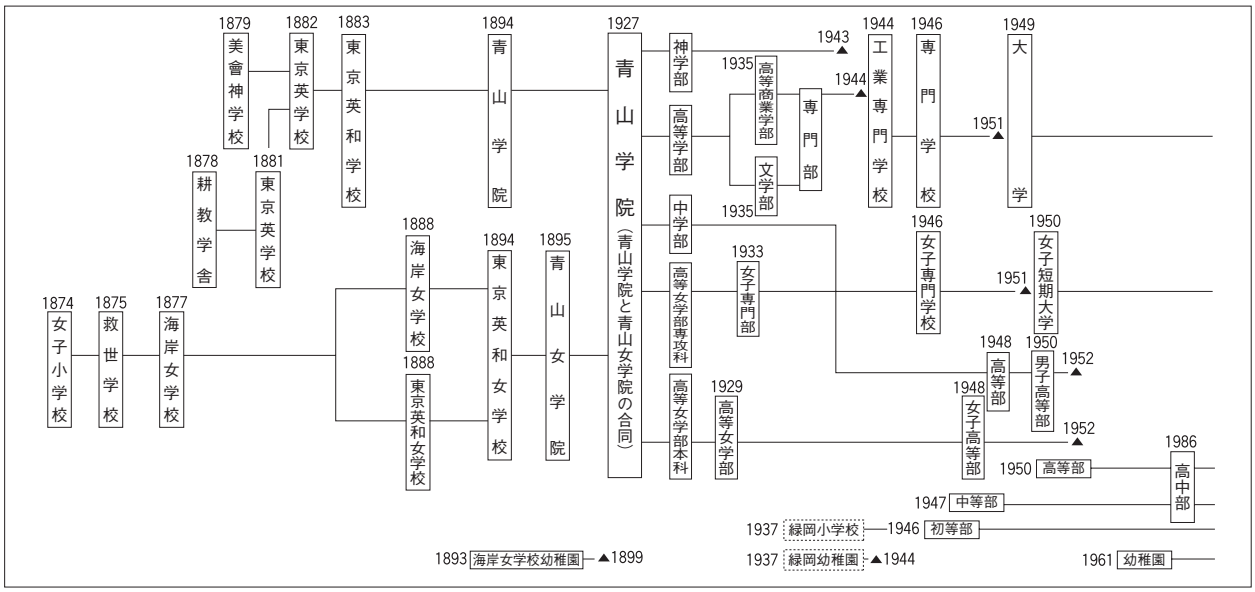
①学生生徒等納付金／経常収入
②補助金／事業活動収入
③寄付金／事業活動収入
④人件費／経常収入
⑤教育研究経費／経常収入
⑥教育活動収支差額／教育活動収入計
⑦経常収支差額／経常収入
⑧基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
⑨事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）
⑩流動資産／流動負債
⑪基本金／基本金要組入額
⑫総負債／純資産

（注）学校法人会計基準が改正され、2015年度より適用されています。各種財務データの推移等、複数年度のデータで構成されている資料については、2014年度以前のデータを改正後の学校法人会計基準による表示に読み替えて作成しました。その際、寄付金については正確な金額の読み替えが困難であるため、すべて教育活動に区分しています。

青山学院の沿革

年		月	事　　項
1874	（明治 7）	11	D. E. スクーンメーカー　麻布に「女子小学校」を開校（青山学院女子系の源流・1875 年に「救世学校」と改称、1877 年に築地に移転し、「海岸女学校」と改称）
1878	（明治 11）	5	J. ソーパー　築地に「耕教学舎」を開校（青山学院男子系の源流・1881 年に「東京英学校」と改称）
1879	（明治 12）	10	R. S. マクレイ　横浜に「美會神学校」を開校（青山学院男子系のもうひとつの源流）
1882	（明治 15）	9	美會神学校は、東京英学校と合同し、「東京英学校」となる
1883	（明治 16）	1	東京英学校は、東京英学校会社を組織し、青山の土地を購入
		9	東京英学校は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科および普通科を設置
1885	（明治 18）	6	第一回委託人会開催（のちに商議会、理事会に改組）
1888	（明治 21）	10	海岸女学校の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」（1895 年に「青山女学院」と改称）として開校
1894	（明治 27）	7	東京英和学校を「青山学院」と改称し、神学部（のちに高等普通学部の後身である「高等学部」とあわせ専門部と称し、1943 年閉鎖）、普通部［高等普通学部（のちの「専門部」。1944 年に閉鎖し、明治学院に合併）、英語師範科、予備学部（のちに「尋常中学部」「中等科」「中学部」と改称）］を設置
1906	（明治 39）	12	青山学院財団を設立（1942 年に財団法人青山学院に組織変更）
1927	（昭和 2）	8	青山学院と青山女学院の合同が文部省より認可され「青山学院」となる。青山女学院は「青山学院高等女学部」となり専攻科（のちに「女子専門部」、「女子専門学校」と改称し、1951 年閉鎖）、本科（のちの「高等女学部」）を置く
1937	（昭和 12）	4	青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」（1941 年に「青山学院緑岡初等学校」と改称）および「青山学院緑岡幼稚園」（1944 年に閉鎖）を開設
1946	（昭和 21）	4	1944 年に閉鎖された専門部に代わり開設された青山学院工業専門学校を「青山学院専門学校」と改称
			青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、青山学院緑岡初等学校を「青山学院初等部」と改称
1947	（昭和 22）	4	新学制による中学校として「青山学院中等部」（以下「中等部」）を開設
1948	（昭和 23）	4	新学制による高等学校として、中学部を高等部（後に「男子高等部」と改称）に、高等女学部を「女子高等部」に改組
1949	（昭和 24）	4	学制改革により、青山学院専門学校を改編した新制大学として「青山学院大学」（以下「大学」）を開設し、文学部、商学部（1953 年に経済学部に改組）、工学部（1950 年に関東学院大学に移管）を設置
1950	（昭和 25）	4	大学に「第二部」を開設し、文学部第二部、商学部第二部を設置
			「青山学院女子短期大学」を開設し、文科（のちの国文学科、英文学科）、家政科（のちの家政学科）を設置（その後、児童教育学科、教養学科、芸術学科を順次設置）
			男子高等部と女子高等部を統合して「青山学院高等部」（以下「高等部」）を開設
1951	（昭和 26）	3	財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952	（昭和 27）	4	大学院を開設し、文学研究科を設置
1953	（昭和 28）	4	大学院経済学研究科を設置
1959	（昭和 34）	4	大学法学部を設置（法学研究科は 1961 年に設置）
1961	（昭和 36）	4	「青山学院幼稚園」を開設
1965	（昭和 40）	4	廻沢キャンパス（1971 年 9 月に世田谷キャンパスと改称）を開設し、理工学部を設置（理工学研究科は 1969 年に設置）
1966	（昭和 41）	4	大学経営学部を設置（経営学研究科は 1970 年に設置）
1982	（昭和 57）	4	厚木キャンパスを開設（文・経済・法・経営と国際政治経済学部の 1・2 年生および理工学部の 1 年生の所属キャンパスとして）
			大学国際政治経済学部を設置（国際政治経済学研究科は 1986 年に設置）
1986	（昭和 61）	4	高等部と中等部を 6 年制として「青山学院高中部」が発足
2001	（平成 13）	4	大学院に「専門大学院」（2003 年度より「専門職大学院」）を開設し、国際マネジメント研究科を設置
2003	（平成 15）	3	世田谷キャンパスおよび厚木キャンパスを閉鎖
		4	相模原キャンパスを開設し、厚木キャンパスおよび世田谷キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部の 1・2 年生、理工学部および大学院理工学研究科を移転
2004	（平成 16）	4	法科大学院法務研究科を設置
2005	（平成 17）	4	専門職大学院会計プロフェッション研究科を設置
2006	（平成 18）	4	女子短期大学児童教育学科を子ども学科に改組
2008	（平成 20）	4	大学総合文化政策学部・総合文化政策学研究科、大学社会情報学部・社会情報学研究科を設置
2009	（平成 21）	4	大学教育人間科学部・教育人間科学研究科を設置
2012	（平成 24）	4	女子短期大学の国文学科、英文学科、家政学科、教養学科、芸術学科を改組し、現代教養学科を設置
2013	（平成 25）	4	大学就学キャンパスを再配置（文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済学部の 1・2 年生と総合文化政策学部 1 年生の就学キャンパスを相模原キャンパスから青山キャンパスに変更）
2015	（平成 27）	4	大学地球社会共生学部を設置

（注）　青山学院における事業の大枠をなす各設置学校、校地ならびに設置・管理機構に関して、主要な設置・開設・設立・組織変更等の変遷を示したものです。



役員等の状況（2018年3月31日現在）

理事長	堀田宣彌	理事	相川和宏		長山信夫
			井阪隆一		細田治
院長	梅津順一		石井登		三木義一
			石黒隆文		八耳俊文
常務理事	薦田博		押村高		吉崎惠子
	楯香津美		河見誠		REEDY, David W.
	山本与志春		敷島洋一		
	桑原一利				
常任監事	鈴木豊	監事	石原修		
		評議員	梅津順一		他48名

法人の主要な審議機関等（2018年3月31日現在）

会議の名称	構成員
理事会	［理事19名］ 院長、大学長、大学の役職者（学長を除く）及び女子短期大学長から2名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から1名、評議員から7名、学識経験者から7名
評議員会	［評議員49名］ 院長、大学長、女子短期大学長、大学の役職者（学長を除く）から9名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から3名、青山学院校友から13名、総局長、本法人の職員から6名、米国の合同メソジスト教会に所属する宣教師又はプロテスタント教会の教職にある者から4名、学識経験者から10名
常務委員会	院長、大学長、大学副学長、学部長、専門職大学院研究科長、 女子短期大学長、女子短期大学副学長、高等部長、中等部長、初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、 宣教師の中から院長が指名する者1名、総局長
常務理事会	理事長、院長、常務理事、総局長、設置学校の長のうち理事である者
経営執行会議	理事長、院長、常務理事、総局長

キャンパス所在地と校外施設（2018年3月31日現在）

●青山キャンパス　〒150-8366　東京都渋谷区渋谷4-4-25　　土地面積　119,780㎡（収益事業用地を含む）

［設置校］

大学院（文学・教育人間科学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・総合文化政策学・社会情報学研究科）
専門職大学院（国際マネジメント研究科、法務研究科、会計プロフェッション研究科）
大学（文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済・総合文化政策学部）
女子短期大学、高等部、中等部、初等部、幼稚園

●相模原キャンパス　〒252-5258　神奈川県相模原市中央区淵野辺5-10-1
土地面積　172,752㎡（学生寮、相模原寮と相模原グラウンドを含む）

［設置校］

大学院（理工学・社会情報学研究科）
大学（理工・社会情報・地球社会共生学部）

●青山学院アスタジオ　〒150-0001　東京都渋谷区神宮前5-47-11　　土地面積　1,305㎡

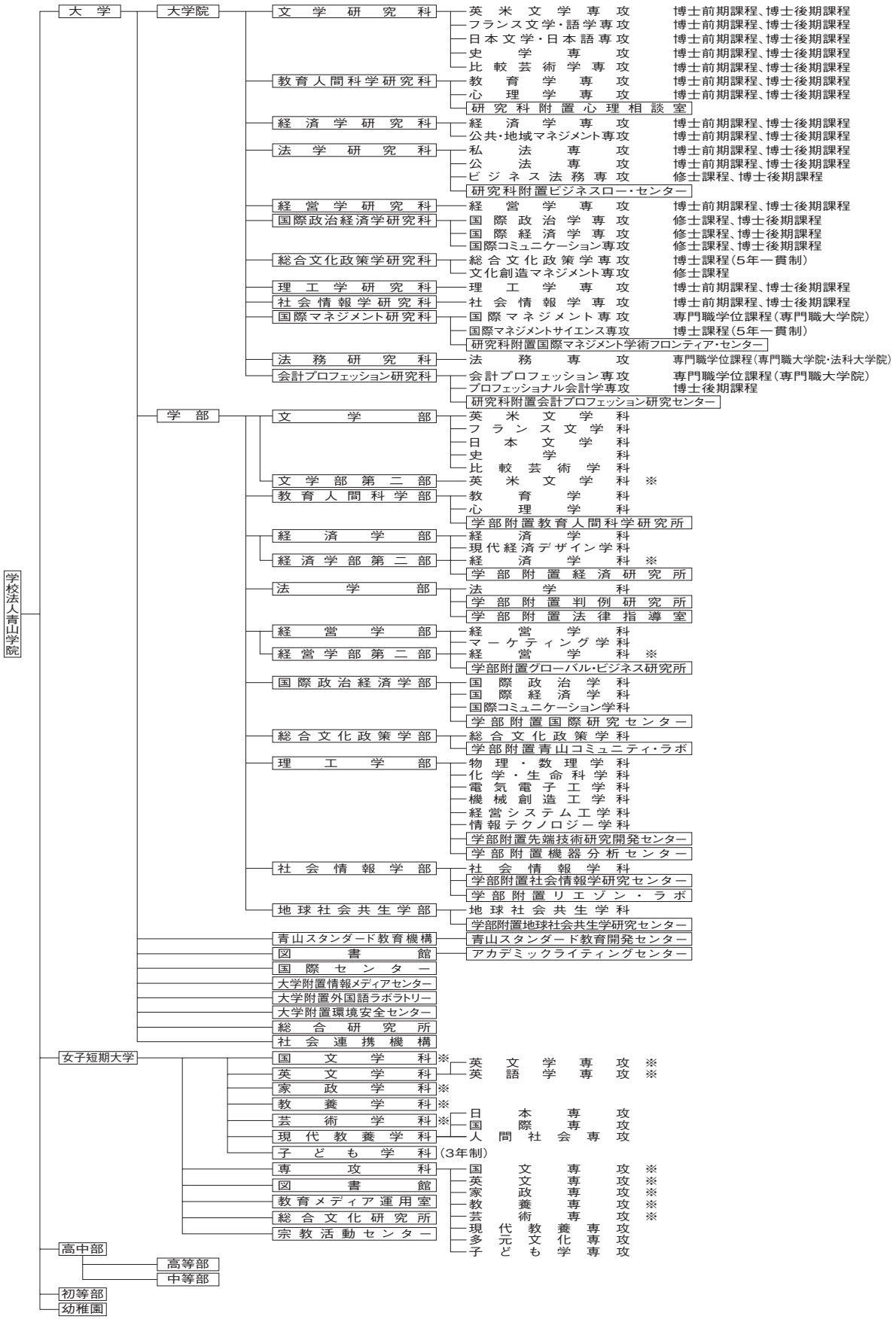
［用途］収益事業施設・教育施設

●学生寮等

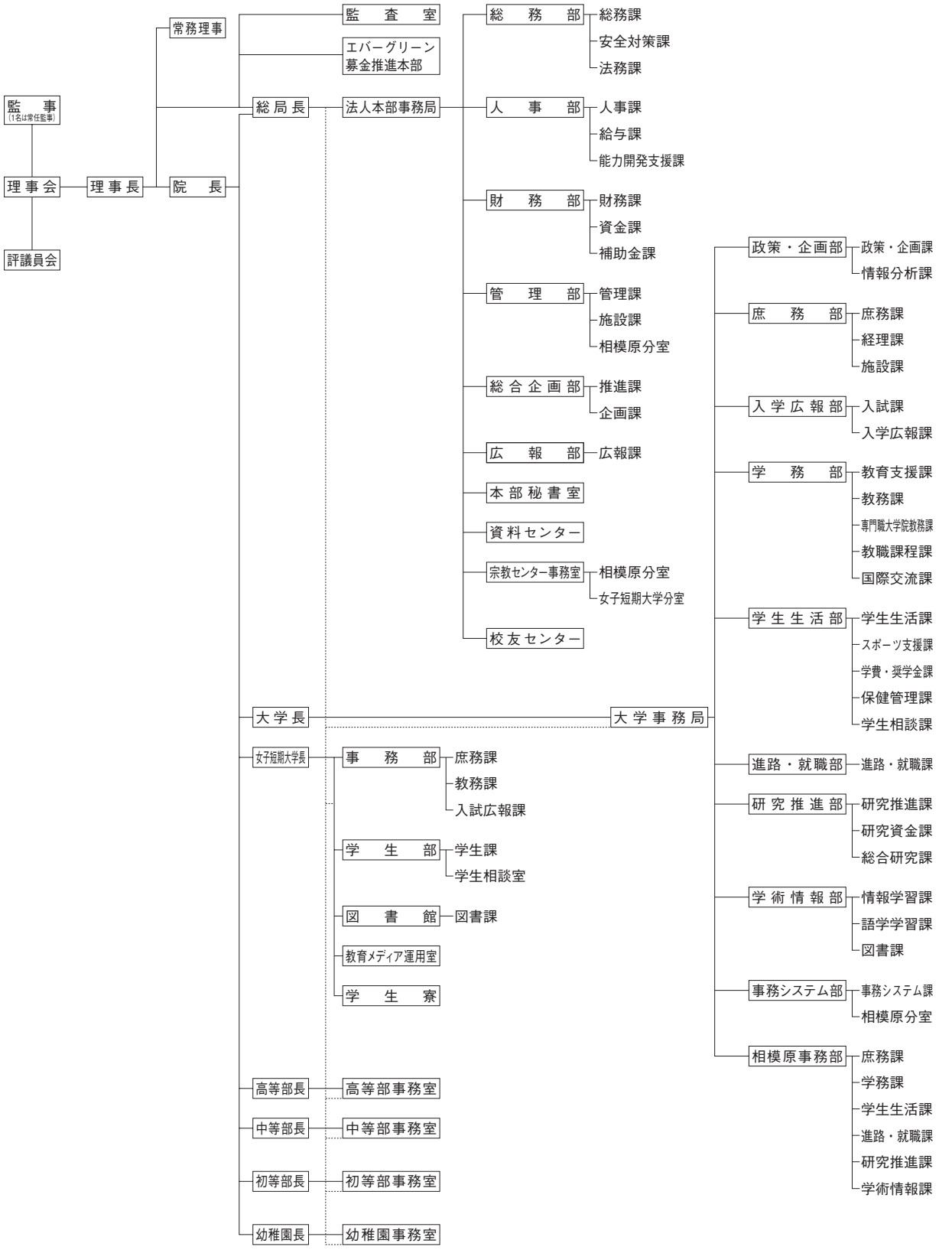
学生寮		大学：学生寮（相模原キャンパス）、国際学生寮（武蔵小杉）、国際学生寮（相模原） 女子短期大学：シオン寮（代官山）
大学専用マンション		モン・トレゾール（世田谷区）、リトラモント（荒川区）、カレッジコート平和台（練馬区）
校外施設	グラウンド	緑が丘グラウンド、町田グラウンド
	合宿施設	相模原寮、町田寮、白馬ヒュッテ、体育会ハイキング部 谷川山荘、体育会山岳部 あずさヒュッテ
校外宿泊施設		追分寮、町田セミナーハウス

設置学校・教育研究組織（2018年3月31日現在）

※は募集停止



事務組織（2018 年 3 月 31 日現在）



入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数

[入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数（2017年5月1日現在）]

◆幼稚園

入園定員	入園者数	園則定員	性別	園児数合計
40	40	120	男	60
			女	60
			計	120

◆初等部

入学定員	入学者数	収容定員	性別	児童数合計
128	128	768	男	380
			女	374
			計	754

◆高中部

部名	入学定員	入学者数	収容定員	性別	生徒数合計
高等部	500以下	423	1,500以下	男	599
				女	653
				計	1,252
中等部	240	255	720	男	377
				女	379
				計	756

◆女子短期大学

学科

学科		入学定員	入学者数	収容定員	学生数合計
国文学科*1		—	—	—	0
*1英文学科	英文学専攻	—	—	—	0
	英語学専攻	—	—	—	0
	〈小計〉	—	—	—	0
家政学科*1		—	—	—	0
教養学科*1		—	—	—	0
芸術学科*1		—	—	—	0
現代教養学科	日本専攻	130	139	260	328
	国際専攻	190	209	380	451
	人間社会専攻	160	164	320	380
	〈小計〉	480	512	960	1,159
子ども学科		100	108	300	314
《合計》		580	620	1,260	1,473

専攻科

専攻	入学定員	入学者数	収容定員	学生数合計
国文	—	—	—	0
英文	—	—	—	0
家政	—	—	—	0
教養	—	—	—	0
芸術	—	—	—	0
現代教養専攻	60	30	60	32
多元文化専攻	10	15	20	29
子ども学専攻	30	32	30	33
《合計》	100	77	110	94

＊1　2012年度に、現代教養学科に改組

◆大学

第一部

学部・学科		入学定員	入学者数	収容定員	1年	2年	3年	4年	学生数合計
文学部	英米文学科	300	283	1,165	295	343	322	371	1,331
	フランス文学科	115	112	445	116	127	140	111	494
	日本文学科	120	114	450	116	148	129	127	520
	史学科	120	111	450	113	122	123	138	496
	比較芸術学科	85	80	325	83	89	93	97	362
	〈小計〉	740	700	2,835	723	829	807	844	3,203
教育人間科学部	教育学科	188	200	764	200	217	226	223	866
	心理学科	110	115	425	118	118	119	143	498
	〈小計〉	298	315	1,189	318	335	345	366	1,364
経済学部	経済学科	407	388	1,517	390	496	415	475	1,776
	現代経済デザイン学科	132	124	492	125	141	144	153	563
	〈小計〉	539	512	2,009	515	637	559	628	2,339
法学部		500	475	1,865	478	545	506	564	2,093
経営学部	経営学科	360	358	1,380	360	417	373	429	1,579
	マーケティング学科	160	154	610	155	178	170	186	689
	〈小計〉	520	512	1,990	515	595	543	615	2,268
国際経済学部	国際政治学科	115	110	430	110	140	110	142	502
	国際経済学科	115	114	430	114	111	116	127	468
	国際コミュニケーション学科	74	78	275	78	73	77	75	303
	〈小計〉	304	302	1,135	302	324	303	344	1,273
総合文化政策学部		259	251	964	257	276	267	305	1,105
理工学部	物理・数理学科	130	123	490	125	128	179	124	556
	化学・生命科学科	115	106	445	106	111	149	98	464
	電気電子工学科	120	108	450	108	122	129	117	476
	機械創造工学科	95	109	350	109	95	97	108	409
	経営システム工学科	95	90	350	90	93	106	93	382
	情報テクノロジー学科	95	99	350	100	93	106	95	394
	〈小計〉	650	635	2,435	638	642	766	635	2,681
社会情報学部		220	227	820	229	266	241	235	971
地球社会共生学部		190	175	570	184	239	211	0	634
《合計》		4,220	4,104	15,812	4,159	4,688	4,548	4,536	17,931

第二部

文学部 英米文学科	—	—	—	0	0	0	3	3
経済学部	—	—	—	0	0	0	0	0
経営学部	—	—	—	0	0	0	0	0
《合計》	—	—	—	0	0	0	3	3

《総計》	4,220	4,104	15,812	4,159	4,688	4,548	4,539	17,934

◆大学院

研究科・専攻		博士前期又は修士課程				専門職学位				博士後期				一貫制博士				収容合計	入学者合計	学生数合計
		入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数			
文　学	英米文学	20	7	40	20	—	—	—	—	3	1	9	9	—	—	—	—	49	8	29
	フランス文学・語学	6	3	12	11	—	—	—	—	2	1	6	3	—	—	—	—	18	4	14
	日本文学・日本語	6	4	12	9	—	—	—	—	2	0	6	12	—	—	—	—	18	4	21
	史　学	8	6	16	23	—	—	—	—	4	1	12	14	—	—	—	—	28	7	37
	比較芸術学	6	3	12	11	—	—	—	—	2	0	6	1	—	—	—	—	18	3	12
	〈小　計〉	46	23	92	74	—	—	—	—	13	3	39	39	—	—	—	—	131	26	113
教育人間科学	教育学	6	4	12	8	—	—	—	—	2	0	6	10	—	—	—	—	18	4	18
	心理学	6	9	12	14	—	—	—	—	2	0	6	6	—	—	—	—	18	9	20
	〈小　計〉	12	13	24	22	—	—	—	—	4	0	12	16	—	—	—	—	36	13	38
経済学	経済学	10	2	20	4	—	—	—	—	3	0	9	0	—	—	—	—	29	2	4
	公共・地域マネジメント	5	2	10	6	—	—	—	—	2	1	6	3	—	—	—	—	16	3	9
	〈小　計〉	15	4	30	10	—	—	—	—	5	1	15	3	—	—	—	—	45	5	13
法　学	私法	10	3	20	6	—	—	—	—	2	0	6	0	—	—	—	—	26	3	6
	公法	10	3	20	8	—	—	—	—	2	0	6	3	—	—	—	—	26	3	11
	ビジネス法務	50	14	100	44	—	—	—	—	2	2	6	7	—	—	—	—	106	16	51
	〈小　計〉	70	20	140	58	—	—	—	—	6	2	18	10	—	—	—	—	158	22	68
経　営　学		15	17	30	24	—	—	—	—	3	0	9	3	—	—	—	—	39	17	27
国際政治経済学	国際政治学	25	12	50	28	—	—	—	—	3	0	9	9	—	—	—	—	59	12	37
	国際経済学	20	4	40	15	—	—	—	—	3	0	9	3	—	—	—	—	49	4	18
	国際コミュニケーション	25	14	50	29	—	—	—	—	3	0	9	2	—	—	—	—	59	14	31
	〈小　計〉	70	30	140	72	—	—	—	—	9	0	27	14	—	—	—	—	167	30	86
総合文化政策学	文化創造マネジメント	15	13	30	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	13	23
	総合文化政策学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	15	8	15	0	8
理　工　学		180	166	360	360	—	—	—	—	15	4	45	13	—	—	—	—	405	170	373
社 会 情 報 学		30	8	60	27	—	—	—	—	3	1	9	17	—	—	—	—	69	9	44
国際マネジメント	国際マネジメント	—	—	—	—	100	133	200	266	—	—	—	—	—	—	—	—	200	133	266
	国際マネジメントサイエンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	0	30	17	30	0	17
法　務		—	—	—	—	18	12	88	29	—	—	—	—	—	—	—	—	88	12	29
会計プロフェッション	会計プロフェッション	—	—	—	—	80	42	160	96	—	—	—	—	—	—	—	—	160	42	96
	プロフェッショナル会計学	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3	9	7	—	—	—	—	9	3	7
《合　　計》		453	294	906	670	198	187	448	391	61	14	183	122	9	0	45	25	1,582	495	1,208

[卒業者数（2018 年 3 月 31 日現在）]

卒業者数は各学校単位での累計です。一人の方が幼稚園から大学までの複数の学校に在籍した場合は、それぞれの学校の卒業生として複数回カウントされます。

◆幼稚園

卒園者累計	2,261

◆初等部

卒業者累計	8,635

◆高中部

高等部卒業者数累計	29,853
中等部卒業者数累計	19,104

◆女子短期大学

学科卒業者数累計	60,678
専攻科修了者数累計	5,759

◆大学

第一部

学　　部	卒業者数累計
文学部	56,993
教育人間科学部	1,906
経済学部	35,372
法学部	26,962
経営学部	25,929
国際政治経済学部	9,840
総合文化政策学部	1,766
理工学部	24,250
社会情報学部	1,499
《合　　計》	184,517

第二部

学　　部	卒業者数累計
文学部	16,212
経済学部	12,580
経営学部	8,190
《合　　計》	36,982

《総　　計》	221,499

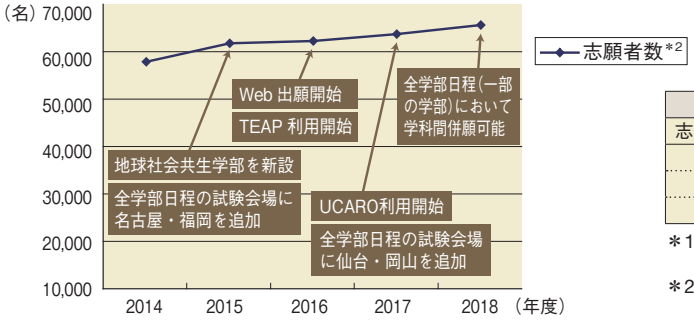
◆大学院（学位授与数）

研　究　科	修　士	博　士	専門職学位修士	専門職学位博士
文　学	1,996	104	—	—
教育人間科学	101	8	—	—
経済学	515	19	—	—
法　学	791	15	—	—
経営学	488	15	—	—
国際政治経済学	1,599	51	—	—
総合文化政策学	98	2	—	—
理工学	4,567	194	—	—
社会情報学	105	8	—	—
国際マネジメント	142	17	1,374	—
法　務	—	—	—	320
会計プロフェッション	—	7	728	—
《合　　計》	10,402	440	2,102	320

入試および進路・就職の状況（2018年3月31日現在）

大学入試の状況

過去5年間の志願者数の推移



年　度*1	2014	2015	2016	2017	2018
志願者数*2	57,873	61,774	62,256	63,711	65,625
内）一般入試	42,121	45,544	46,537	47,751	49,855
内）センター入試	13,772	14,194	13,313	13,215	13,050
内）その他	1,980	2,036	2,406	2,745	2,720

＊1　志願者が入学する年度
例）「2018」は2017年度に行われた入試
＊2　1年次への入学の志願者で「主要な運営指標等の推移」（編入学を含む）とは異なります。

大学入学定員厳格化の影響から、一人あたりの出願数が増え、主要大学では総じて志願者増となる傾向が見受けられました。加えて本学では、2018年度一般入学試験《全学部日程》において、一部の学部（文学部・国際政治経済学部・理工学部）内での学科間併願が可能となりました。これにより、延志願者数は65,625名（前年度比103.0%）、実志願者数37,061名（前年度比100.8%）となりました。また、前年度より運用の「受験サポートサイトUCARO（ウカロ）」には、出願者全員が利用登録（前年度は、入学手続時より利用登録）することを必須としたことにより、願書処理から入学手続までを一貫してサポートできる環境が確立され、受験者の利便性の向上と、事務処理の効率化を推進させることができました。

進路・就職の状況

〈大学〉

進路・就職センター（青山キャンパス）と相模原事務部進路・就職課（相模原キャンパス）は互いに連携をとりながら、低学年から卒業後までを視野に入れ、学生の多様な進路に対応できるようなサポート体制をとっています。

2017年度は経団連の指針において、前年同様広報活動が3月に、選考活動が6月に開始となりました。企業等の広報活動が短縮化し、学生の2極化への懸念から選考を早めた企業も多くみられました。本学の2018年3月の学部卒業者3,771名（2018年3月31日現在）について、進路決定率（就職者と進学者の割合）は、94.2%と2016年度の93.6%に比べ、僅かな上昇となりました。就職者率は85.7%と、これも僅かではありますが向上し、全国平均を大きく上回る実績となりました。

相模原キャンパスの理工学部、社会情報学部の進路決定率は、それぞれ95.3%、94.8%で、2016年度同様、高い数字を維持しています。就職者率はそれぞれ59.9%、89.7%となり、理工学部の進学者率は35.4%となっており、進学者率が上昇する一方で、就職者率が低下しました。

◎人文・社会科学系　採用実績上位企業

	企業・団体名	男	女	合計人数
1	みずほフィナンシャルグループ	10	35	45
2	全日本空輸（株）	0	32	32
3	日本生命保険相互会社	4	21	25
4	日本郵政グループ	7	15	22
5	損害保険ジャパン日本興亜（株）	3	17	20
	（株）三井住友銀行	6	14	20
7	りそなグループ	6	13	19
8	日本航空（株）	1	17	18
9	ANAエアポートサービス（株）	0	17	17
10	あいおいニッセイ同和損害保険（株）	3	13	16
	明治安田生命保険相互会社	1	15	16

＊大学院は含まず

◎理工学系　採用実績上位企業

	企業名	学部 男	学部 女	大学院 男	大学院 女	合計人数
1	（株）エヌ・ティ・ティ・データ	3	3	3	0	9
	キヤノン（株）	3	4	2	0	9
	本田技研工業（株）	1	2	6	0	9
4	パナソニック（株）	1	2	5	0	8
5	SCSK（株）	3	1	2	0	6
	（株）LIXIL	3	3	0	0	6
7	（株）アルファシステムズ	4	0	1	0	5
	日本電気（株）	3	1	1	0	5
	（株）日立製作所	2	1	2	0	5
	三菱電機（株）	1	0	4	0	5

＊大学院は博士前期課程の人数

◎文理融合系　採用実績上位企業

	企業名	学部 男	学部 女	大学院 男	大学院 女	合計人数
1	あいおいニッセイ同和損害保険（株）	3	2	0	0	5
2	SCSK（株）	3	1	0	0	4
3	アメリカンファミリーライフアシュアランスカンパニーオブコロンバス	2	1	0	0	3
	ソフトバンク（株）	3	0	0	0	3
	日本放送協会	1	1	1	0	3
	野村総合研究所（グループ）	2	1	0	0	3
7	JTBグループ	1	1	0	0	2
	（株）大和総研	1	1	0	0	2
	野村證券（株）	2	0	0	0	2
	三井住友信託銀行（株）	2	0	0	0	2

＊大学院は博士前期課程の人数

◎卒業生　進路決定状況

学　部	卒業者数	就職者数*1	就職者率	進学者数*2	進学者率	進路決定率*3
文学部	726	647	89.1%	32	4.4%	93.5%
教育人間科学部	325	298	91.7%	9	2.8%	94.5%
経済学部	481	454	94.4%	8	1.7%	96.0%
法学部	440	374	85.0%	26	5.9%	90.9%
経営学部	492	459	93.3%	11	2.2%	95.5%
国際政治経済学部	272	242	89.0%	9	3.3%	92.3%
総合文化政策学部	250	228	91.2%	7	2.8%	94.0%
理工学部	591	354	59.9%	209	35.4%	95.3%
社会情報学部	194	174	89.7%	10	5.2%	94.8%
第二部（文・経済・経営学部）	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
合　計	3,771	3,230	85.7%	321	8.5%	94.2%

＊1　①新規採用決定者 ②自営業者 ③現職継続 ④臨時雇用者 の合計
＊2　①大学院等進学者 ②専門学校進学者 の合計
＊3　卒業生に対する進路決定者（就職者と進学者）の割合

〈女子短期大学〉

2017年度の企業の採用スケジュールは前年度と変更がなく、比較的落ち着いたスタートになるかと言われていましたが、相変わらずフライングする企業（業界）があり、学生は興味のある企業を早く定めて、企業の動向に常に注意を払う必要がありました。また、売り手市場とはいえ、企業は人数合わせのために採用基準を引き下げることはなく、決して楽観できる就職環境ではありませんでした。そのような中で、全体の内定率は、97.6%となり前年度と同様の高い内定率となったことは学生の努力の結果によるものです。また、4年制大学等への編入学等は前年度から7名増加し92名となり、海外への留学者も前年度から2名減ではあるものの11名を数えたことは、女子短期大学の特徴である進路の多様さを示しています。

◎採用実績上位企業と教職関係内定者

順位	企業名	内定者数
1	花王カスタマーマーケティング(株)	7
2	ANA エアポートサービス(株)	6
3	ANA スカイビルサービス(株)	5
4	キヤノン(株)	4
	(株)サマンサタバサジャパンリミテッド	
	(株)LAVA International	
7	NEC マネジメントパートナー(株)	3
	(株)エフ・ディ・シィ・フレンズ	
	(株)ケン・コーポレーション	
	スターツコーポレーション(株)	
	東京電力ホールディングス(株)	
	(株)トヨタレンタリース東京	
	トランス・コスモス(株)	
	(株)ノジマ	
	三井住友トラスト・ビジネスサービス(株)	
	ユニチカ(株)	

中学校教諭（非常勤）	1
小学校講師（非常勤）	1
幼稚園教諭	27
保育士	50

◎卒業生・修了生　就職決定状況

学科・専攻	卒業者数	就職希望者数	就職希望率（注）	内定者数*1	内定率*2
現代教養・日本	167	106	63.5%	102	96.2%
現代教養・国際	208	126	60.6%	125	99.2%
現代教養・人間社会	201	147	73.1%	141	95.9%
子ども	100	61	61.0%	61	100.0%
学科合計	676	440	65.1%	429	97.5%
専攻科・現代教養学専攻	29	21	72.4%	20	95.2%
専攻科・多元文化専攻	12	11	91.7%	11	100.0%
専攻科・子ども学専攻	33	33	100.0%	33	100.0%
専攻科合計	74	65	87.8%	64	98.5%
合　計	750	505	67.3%	493	97.6%

＊1　新規採用が決まった者
＊2　就職希望者数に対する新規採用が決まった者の割合

◎卒業生・修了生 編入・進学先一覧

学　校	人　数
青山学院大学	51
聖心女子大学	9
駒澤大学	4
大妻女子大学	3
関西学院大学	2
青山学院女子短期大学、大阪教育大学、学習院女子大学、鎌倉女子大学、京都女子大学、群馬大学、國學院大學、昭和女子大学、女子栄養大学、聖徳大学、聖マリア学院大学、大正大学、玉川大学、東洋英和女学院大学、東洋大学、南山大学、日本社会事業大学、日本大学、フェリス女学院大学、放送大学（通信）、保健福祉大学、武蔵野美術大学（通信）、明星大学	各1

国際交流の状況（2017 年度累計）

◆学部・大学院

派遣留学者・研修・インターンシップ等参加者数

種　別	人数
協定校留学[*1]	106
認定校留学	9
学部間協定留学（地球社会共生学部）	237
大学主催 海外語学・文化研修（夏・春期）	163
大学主催 海外インターンシップ（夏・春期）	51
大学主催 海外キャリア体験プログラム（夏・春期）	50
学部、宗教センター主催 海外研修	174
休学留学	203
海外ボランティア	15
計	1,008

受入留学者数

種　別	人数
協定校留学[*2]	108
私費外国人留学生（2017 年 5 月 1 日現在）	468
国費外国人留学生（2017 年 5 月 1 日現在）	5
計	581

協定校数

地　域	協定校数
アジア	50
オセアニア	8
北米	38
南米	5
ヨーロッパ	34
アフリカ	1
計	136

協定校留学 派遣・受入実績（＊1＊2 の内訳）

国　名	派遣人数	受入人数
タイ	4	9
マレーシア	2	0
韓国	2	5
モンゴル	0	0
ベトナム	1	4
中国	1	8
ブルネイ	1	2
台湾	4	5
オーストラリア	2	4
カナダ	7	3
アメリカ	42	36
メキシコ	1	1
フィンランド	2	2
イギリス	7	11
ドイツ	6	7
フランス	12	3
スイス	2	2
ポーランド	2	1
ハンガリー	1	0
ロシア	1	0
ウクライナ	0	0
スペイン	1	0
インドネシア	1	0
ACUCA[*3]	0	1
IAMSCU[*4]	4	4
計	106	108

◆女子短期大学

	人数
短期語学留学（語学研修）夏・春期	22
中期語学留学（休学留学）	5
長期留学（編入留学）	0
計	27

◆高等部

		派遣人数	受入人数
長期留学プログラム[*5]		15	3
短期留学プログラム（語学・文化研修）	イギリス（リーススクール）	4	4
	イギリス（イートン校）	0	0
	イタリア（レニャーニ校）	10	9
フィリピン訪問プログラム		8	—
計		37	16

◆中等部

	参加人数
オーストラリア・ホームステイ・プログラム	20
韓国・学校訪問プログラム[*6]	—
フィリピン訪問プログラム	7
計	27

◆初等部

	参加人数
オーストラリア・ホームステイ・プログラム	39
フィリピン訪問プログラム	6
計	45

◆学院

〈チャットルーム〉大学の留学生をチャットリーダーに、外国語によるコミュニケーションを通じて国際交流をはかる広場
2017 年度利用者数（延べ人数）

大学・大学院	女子短期大学	高等部	中等部	初等部	その他[*7]	計
9,015	311	1,429	287	923	2,268	14,233

（注）上記は英語・中国語・韓国語・ドイツ語・スペイン語・イタリア語・フランス語・ロシア語・日本語の全セッション利用者総数

＊3　The Association of Christian Universities and Colleges in Asia（学生交換スキーム）
＊4　International Association of Methodist Schools, Colleges, and Universities（学生交換スキーム）
＊5　AFS・国際ロータリークラブ・YFU・IF・AYUSA 等の各種民間機関を通して実施
＊6　フィリピン訪問プログラムとの隔年行事のため 2017 年度は実施していない
＊7　職員、地域住民、被災地対象セッション利用者等

Ⅰ. AOYAMA VISION 達成に向けての取り組み

2014 年、学院創立 140 周年を機に 150 周年への更なる飛躍に向けて掲げた『AOYAMA VISION』は、青山学院がすべての人と社会のために今後果たすべき使命と責任を公表したもので、その実現を目指し、サービス・ラーニングやグローバル化を中心とした「3 つのテーマと 7 つのアクション」、「青山学院グローバルアカデミックタウン」「飛躍する学院を支える基盤整備」を柱として取り組んでまいりました。

そして 2017 年 11 月、教育機関としての使命をよりダイナミックに展開していくため、ヴィジョンはそのままに、150 周年へ向けて挑戦する学院の姿勢を「4Challenges」という新たな柱に表し、学院の課題をより明確にして再構成した『AOYAMA VISION パワーアップ宣言』を発表しました。

AOYAMA VISION 達成に向けての取り組みは、2018 年度より既に「4Challenges」を柱として展開しておりますが、本報告書は再構成前の「3 つのテーマと 7 つのアクション」等を柱として策定された 2017 年度事業計画に対応する形で結果を取りまとめています。AOYAMA VISION 実現に向けて、各設置学校及び法人にて行われた様々な取り組みをここにご報告いたします。

VISION　2014-2024

すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダー*を育成する総合学園

＊自分の使命を見出して進んで人と社会とに仕え、その生き方が導きとなる人

◆7 つのアクション

ACTION 1　サービス・ラーニング

サービス・ラーニングの推進【学院】

学院が目指す「サーバント・リーダー育成」につながる教育方法の一つであるサービス・ラーニングを、全学院的に展開するための準備を進めています。2017 年度は、サービス・ラーニングセンター（仮称）設置に向け、他大学への訪問調査を実施したほか、ゲストスピーカーを迎えての勉強会の開催、フィリピン訪問プログラムのパイロットプロジェクト化に向けた実地調査を行いました。学院の一貫した教育プログラムとしてサービス・ラーニングを展開していくため、設置学校間の更なるネットワーク構築を図り、設置学校横断型の多様なボランティア活動等の実施に向け、引き続き検討を進めていきます。

パラリンピック・パラスポーツ協力の取り組み【学院】

日本財団パラリンピックサポートセンターと連携し、パラリンピック・パラスポーツ普及・啓蒙活動の支援を行っています。10 月には、職員向けに「あすチャレ！ Academy*1」を開催し、45 名が参加しました。講師をお迎えしてパラスポーツとパラアスリートたちを取り巻く現状や障がい者とのコミュニケーション方法等の講演をはじめ、「視覚障がい」「上下肢障がい」等の障がい別のサポート方法体験等、知識を得るだけでなく実際の行動につなげることができるプログラムを実施しました。また、大学の新聞編集委員会の学生が、パラリンピック広報インターンチームを結成してカヌー競技を担当し、強化合宿やカヌー体験イベントを直に取材し、写真撮影やインタビュー記事の執筆等を行いました。学院に集う一人ひとりが、すべての人と社会に貢献するサーバント・リーダーとしての資質を高めていけるよう、今後も様々な活動支援を行っていきます。

＊1）障がい者の“リアル”を当事者講師から聞き、学び、共に考えるセミナー

大学におけるサービス・ラーニングの試行準備【大学】

アクティブ・ラーニングの一手法としてサービス・ラーニングの活用を図り、教育の質的向上を目指す

ため、青山スタンダード（全学共通教養教育）科目におけるパイロットプログラムの実施に向けたプロジェクトを始動し、教育成果指標の作成等を進めました。今後も2019年度から新設予定のサービス・ラーニング科目の開講に向け、更なる検討を進めていきます。

ボランティアセンター広報活動イベント実施及びサービス・ラーニング接続のための調査研究【大学】

4月には「熊本地震から辿る大学ボランティア活動」というテーマでのシンポジウムを、また11月には開設一周年記念イベントとして、本学名誉博士の阿部志郎氏による基調講演及び学生による活動発表とパネルディスカッションを行うなど、活動を学内外に広く発信すると同時に、ボランティア活動の省察と実体験した声を情報共有し、今後のボランティアセンターの役割や改善点について考える機会としました。また、センターの活動をサービス・ラーニングへと接続していくために、他大学先進事例の情報収集も進めています。

東京オリンピック・パラリンピックの支援に関する学生ボランティア活用の検討、関連イベント実施【大学】

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との連携協定に基づき、様々な取り組みを通じて社会貢献活動を行っています。「渋谷民100人未来共創プロジェクト」等の渋谷区のオリンピック・パラリンピック推進事業への連携協力を行ったほか、2018年1月には、東京都が展開しているパラスポーツの応援プロジェクト「TEAM BEYOND」の一環として、パラスポーツ競技を観戦・応援し、パラアスリートの魅力や競技を応援する楽しさを体感するイベント「BEYOND STADIUM」を青山学院記念館において開催しました。今後も引き続き、組織委員会の大学連携チームをはじめ、各種自治体と連携をしながら、オリンピック・パラリンピックの成功に貢献するべく支援活動を行っていきます。

ACTION 2　SEED＋青山グローバルスタンダード

英語による授業の拡充【大学】

国際舞台において活躍できる学生の育成と、留学生の受入れ及び派遣留学等の促進のため、大学では英語による授業の拡充を進めています。2017年度は、英米文学科で「PESE（Program for Extensive Studies in English）[*2]」及び「通訳・翻訳プログラム[*3]」がスタートしたほか、全学部生を対象に青山スタンダード科目「キリスト教概論Ⅰ・Ⅱ」の英語授業を青山・相模原両キャンパスで開講しました。今後も青山スタンダード科目の各領域と各学部の専門教育科目における英語授業開講に向け、検討を進めます。

＊2）語学の授業だけでなく専門科目の大半も英語のみで授業が行われ、卒業要件単位のうち72単位以上に当たる科目を英語で修得すると、修了が認められるプログラム
＊3）通訳や映像翻訳等英語資格のプロフェッショナルの養成を目指すプログラム

ACTION 3　5大陸をつなげる国際教育

柔軟な学期編成の具体化【大学】

3年をかけて取り組んできた2学期制実施に向け、システムを含めた様々な角度から検証・確認を行い、最終準備を進めました。2018年度からは履修登録も年2回となり、学生がより柔軟に履修計画を立て、海外留学や社会貢献活動を行うことが可能となります。

国際学生寮によるグローバル化環境改善事業【大学】

2017年4月、武蔵小杉と相模原に国際学生寮を開設しました。寮内では、応募により選出されたレジデントアシスタントが留学生と共に生活しながら、留学生の寮生活におけるサポートや行事・ミーティングの企画・運営を行い、外国人留学生と本学学生による国際交流の場の役割も果たします。開寮1年目には、「JAPAN DAY」という日本文化体験、Sweets Party、寿司作り教室、ゲーム大会等の寮内イベントをはじめ、

地域住民との交流を目的とした町会の清掃活動への参加等を通じて、寮生の交流活性化を図りました。

国際センター設置【大学】

従来の国際交流センター（留学支援、協定校締結、教員・研究員の招聘等を行う）を改組し、国際広報の展開、学内文書の翻訳、IAMSCU ネットワークや経営学研究科 WCO プログラム等の高度教育交流・研究交流を推進する機能を付加した国際センター（International Center）を、2017 年 10 月に開設しました。高度な外国語スキルを持つスタッフの常駐化を図ったことで、これまで以上に広範囲な国際交流活動の支援が可能となりました。

アカデミックライティングセンター設置・言語表現能力に秀でた学生の育成【大学】

2017 年 11 月、青山キャンパスにアカデミックライティングセンターを開設しました。「国際的に通用する普遍的なライティング能力の育成」を理念の基本に据え、学生のアカデミックマナーの醸成、学業の基礎となる「書く力」の向上、論理的思考の育成を目指し、英語・日本語の学術的文章執筆支援を行います。より多くの学生が適切なライティング支援を受け、学業や研究活動に必要な素養を身に付けられるよう学内外の大学研究機関とも連携していきます。またこれに加え、青山スタンダード（全学共通教養教育）に新たな日本語科目を新設するなど、言語表現能力に秀でた学生の育成についても着実に取り組んでいます。

理工学部・研究科学生海外短期インターン【大学】

2017 年 7 月に本学の協定校であるジャン・モネ大学（フランス）で開催された「European Computer Science Summer School」に 4 名の大学院生が参加しました。参加者の情報技術に対する技術レベルが向上し、グローバル感覚の育成と国際的な視野拡大につながったほか、帰国後にインターン報告会を開催したことで、インターン参加者以外の理工学部・研究科学生の留学への関心が高まりました。

派遣留学生、私費留学生への奨学金の充実【大学】

世界トップレベルの大学へ留学する学生に対して、既存の留学支援奨学金に加え、青山学院大学産学合同万代外国留学奨励奨学金の給付を開始し、2017 年度は 15 名の学生が採用されました。また、本学に受け入れる私費留学生に対しては、青山学院大学産学合同外国人留学生グローバル奨学金の募集を開始し、181 名の留学生が採用されました。次年度以降、奨学金の周知方法・募集時期等について更なる工夫を図り、より充実した奨学金制度として運用し、派遣留学生、私費留学生の増加につなげていきます。

文部科学省スーパーグローバルハイスクールの取り組み：高等部教育全体の中での位置付けの確定と「経験のサイクル化」の取り組み【高等部】

2017 年度もスーパーグローバルハイスクールに関連した様々な取り組み*4 を行うとともに、これらの取り組みを全校生徒で共有するため、6 月と 10 月のグローバルウィーク及び 12 月のスーパーグローバルハイスクール課題研究成果報告会を中心に、報告発表や体験型イベントの開催等、人とつながることの意味や支援の必要性等について考える機会を設けました。また、大学の国際センターによる支援のもと、国際理解・留学準備プログラムとして総合オリエンテーション、大使館レクチャーシリーズ、IELTS 講座を実施・開講し、昨年を大きく上回る人数の生徒が参加しました。

＊4）海外提携校（イギリス・イートン校、リース校、イタリア・レニャーニ校）との交流、多文化共生キャンプとアジア地域の留学生との交流、都内アテンドプログラム・フィリピン訪問プログラムの実施、フェアトレードへの取り組み、東北の被災地の学校との交流等

『初等部さんびか』改訂版編纂【初等部】

多言語にわたる讃美歌の歌唱指導や背景解説を通じて児童の国際理解の芽を育むことを目的とし、英語、ドイツ語、ラテン語、韓国語、タガログ語（フィリピン訪問プログラムと連動）等による讃美歌を新たに加えた『初等部さんびか』の改訂版編纂を行いました。2018年4月より使用を開始し、毎日の礼拝の更なる充実を図ります。

日常の保育の中で海外の文化や異言語に触れる経験を増やす【幼稚園】

異文化に興味を持つきっかけとして、恒例行事の一つである6月の「こどもフェスタ」において、保育者が様々な国の人に扮して出演する劇を行いました。また、9月にはメキシコのプエブラからの視察団を迎え、メキシコ語で挨拶を交わすなどの国際交流の機会を持ったほか、11月には昨年に引き続き、オーストラリアのニューイングランド大学の学生9名を迎え、年長児は簡単な英会話を習得し、言語による交流をはじめ、ダンスや歌を共に楽しみました。

ACTION 4　キャリア教育・海外インターンシップ

海外インターンシップの拡大と海外派遣プログラムの多様化推進【大学】

学内での事前・事後学習とアメリカ、オーストラリア、シンガポールの企業、NPO団体、日系企業等での就業体験を組み合わせた海外インターンシッププログラムを実施し、2017年度は計52名の学生が3カ国7都市のプログラムに参加しました。参加者にとっては、インターン経験を通じて変化の激しい時代に求められるキャリア形成に必要なスキルを習得できる機会となるだけでなく、学習効果を高めるための事前・事後学習が参加者同士の情報交換の場にもなるなど、充実したプログラム内容となりました。また、海外派遣プログラムの多様化を図り、シドニー、上海、ホーチミンでもプログラムを展開しました。

ACTION 5　Aoyama Global Passport System（AGPS）

Aoyama Global Passport System の構築【学院・各設置学校】

サービス・ラーニングや留学等の正課外の学びの履歴を、在学生自らが振り返り、課題の確認を可能とする全学的なeポートフォリオシステム（Aoyama Global Passport System）の導入に向けた準備を進めています。2017年度は、2018年度から開始予定のトライアル実施（初等部から高等部までを対象）に向けた具体的取り組みについて検討・調整を行いました。初等部ではコンピュータ学習の授業における情報教育の実績を活かしたシステムを、中等部では現行の教育研究システムを、高等部では文部科学省委託事業が運営する高校eポートフォリオを、それぞれの目的や学習段階に応じたシステムを導入したトライアルを実施していく予定です。

ACTION 6　IAMSCU リサーチ大学コンソーシアム

IAMSCU を通じた国際教育・研究の推進【学院・各設置学校】

2018年3月、IAMSCUリサーチ大学コンソーシアム共催で公開シンポジウム「和解と人権　日本×アジア×アメリカ」を、青山キャンパス本多記念国際会議場において開催しました。国際政治学者トマス・バーガー氏（ボストン大学国際学部教授）とフィリピン、韓国を代表する神学者のフロリタ・ミランダ氏（ウェスレアン・カレッジ・オブ・マニラ学長）とヤンミン・パイク氏（延世大学校大学院教授）を迎え、和解と人権という切り口からアジアの現在と未来を考える機会として、キリスト教信仰に基づく人間教育を行う本学ならではの国際シンポジウムとなりました。今後も、IAMSCUとの連携を強化し、メソジスト関係学校の広範囲にわたる国際ネットワークを活用した教育・研究の発展に貢献していきます。

ACTION 7　総合大学院と独創的な研究拠点構築

全学的な社会人教育を目指した大学院制度の検討【大学】

社会人教育の拡充を目的とした教育プログラムの検討を行い、2018 年 4 月より本学独自の社会人教育プログラム「青山アカデメイア」の開講が決定しました。初年度は、日常的な実践英語やビジネス英語及び APEF（公益財団法人フランス語教育振興協会）との共催で行うフランス語等の語学講座に加え、地方自治戦略的政策形成の講座も開講します。実践的かつ専門的な各種講座を展開し、専門性の向上を目指す現役層から、経験に知識の磨きをかけるシニア層まで、幅広い受講生の学びのニーズに応えていきます。

◆その他のアクション

1. 教育力の向上

①教育の質と学習意欲の向上につながる制度・体制の整備

キャンパスの内外を横断する学修空間の充実による教育・学修の質向上に向けての記録蓄積と効果測定のための調査【学院・大学】

教室、キャンパスの内外を問わず、自発的な学修を促す効果的な学修環境の構築を目的として、2017 年 4 月より、授業支援システム、オンデマンドプリントシステム等の新教育研究システムの稼働を開始しました。それに伴い、新教育研究システムとラーニングコモンズの利用状況を把握するため、学生スタッフによるラーニングコモンズ内の定期的な巡回と記録を試行し、学生行動の変化に関するデータ蓄積とその分析を行いました。引き続きデータの収集を継続し、そのデータを踏まえた次期教育研究システムの在り方やコンセプトについて検討を進めていきます。

② ICT を活用した教育の充実化

電子黒板・タブレット端末等 ICT 機器導入【高等部】

生徒の自己教育力、表現力、創造力育成と各教科や生徒の学習ニーズへの対応のため、特別教室等への無線 LAN 設置や教職員を対象とした Wi-Fi を導入するなどハード面を整備し、各教科で教員がタブレット端末を利用した授業を開始しました。また、それと並行して各教科の授業における ICT 機器利用事例を教科間、教員間で共有したほか、教員向けタブレット端末活用に関するアンケートを実施して端末機種への要望、問題点等を把握し、生徒一人一台のタブレット端末導入計画についての検討を進めました。

教科型教室環境における新しい教材、教育ツールの導入【中等部】

新本校舎での「教科センター型教室」による充実した教科教育がスタートしました。運用 1 年目である 2017 年度は、使用して確認できた問題点を改善し、生徒・教職員が本校舎において快適に学び、学校生活を送ることができるよう様々な工夫を施しました。また、2018 年 11 月に新たに完成する礼拝堂とメディアセンター（図書館）についても、各施設の運用に関する検討を関連組織が中心となって進めています。

2. スチューデント支援

「AGU Book Café（なな Café）」「パウダールーム」の新設【学院】

9 月、知的空間拡充のための取り組みとして、青山キャンパス 7 号館 1 階にブックカフェ「AGU Book Café（なな Café）」をオープンしました。書籍コーナーには学術関連や洋書等の約 2 万 5 千冊の書籍を揃え、カフェコーナーでは軽食販売のほか、店内には自由に閲覧できる洋書やタブレットも設置するなど、

学生の多様な知的好奇心に応えることのできる施設となっています。また、ブックカフェに隣接した場所に、大学及び女子短期大学の女子学生専用のパウダールームも新設し、学生の快適なキャンパスライフを支援しています。

◆青山学院グローバルアカデミックタウン

1. 地域・社会との連携

チャットルーム改革・校友及び地域への貢献推進【大学】

外国語によるコミュニケーションを通じて国際交流ができる「チャットルーム」では、学生向けのコンテンツ充実のため、通常のセッションに加え、ゲームを使った利用初心者向けセッションやSkypeを使用した1対1形式のセッションを新たに取り入れたほか、国際交流イベントを毎月（休業期間を除く）実施しました。また、本学学生以外の利用者の多様化を図るため、職員や校友、地域住民（渋谷区民・町田市民・相模原市民）等を対象としたセッションや交流イベント、サマープログラムで来日した外国人学生向けの日本語セッション、東北地方の中学校やニューヨーク大学とのSkypeセッション等、利用者のニーズに合わせて多彩なプログラムを実施しました。

スポーツキャリアを活かし今後の社会に貢献する人材を育成する研究・教育プログラムの開発【大学】

産官学地域連携により、大学アスリートがこれからの社会において真に必要とされる人材となるべき道を自ら発見することを主眼に、理論分析能力とコミュニケーション・コーディネート能力を基盤とした「青山スポーツ」ブランドの確立にもつながる教育プログラム開発と研究に取り組んでいます。2017年度は陸上競技部（長距離ブロック）、漕艇部、硬式野球部等の体育会団体による協力のもと、運動時心拍数等のデータを記録し、収集したデータをコンディショニング管理やチームマネジメントの向上に活用するための分析・評価方法の検討を行い、更に、バスケットボール部（男子）対象の特別演習をはじめとした、新たな4つの演習プログラムを開発しました。今後は、演習プログラムの増加と体系化を行うと同時に、講義動画や教材をeラーニング化することにより、大学全体の教育プログラムへ発展させていきます。

青山キャンパス周辺地域の活性化と「青山グローバルアカデミックタウン」づくりへの貢献【大学】

2017年11月、青山キャンパス周辺地域との交流と地域活性化を目指したイベント「青山銀杏フェス」を開催しました。イベントでは、近隣飲食店による青山キャンパスのイチョウ並木から収穫された銀杏を使用した商品の提供や、本学公式キャラクター「銀ニャン」による地域巡回が実施され、周辺地域と本学の相互の絆が一層深まりました。SNSやインターネットTV（青学TV）、マスコミを通じた広報活動も実施し、「銀ニャン」のLINEスタンプ、関連グッズの販売により、本イベントと青学ブランドを広めました。

世界最高水準のクライシスマッピング・ボランティア拠点設立【大学】

災害時の被害を最小限にすること、及び復旧復興活動支援を目的として、ドローンを使用した被災地遠隔支援手法「クライシスマッピング・ボランティア」拠点の構築に取り組んでいます。4月には本活動に特化したチームが始動し、学生メンバーへのドローン操作トレーニングをはじめ、ワークショップや講習会の定期開催、初等部・中等部・高等部教員と協力したクライシスマッピング教材の作成等、積極的な活動を行いました。また、オープンストリートマップ国際カンファレンスへの参加や秋田県仙北市で開催された遭難救助ドローンレースで準優勝を飾るなどの精力的な活動により、国内外に本学のチームの存在とその活動を知ってもらう機会を得ることができました。

女子教育の歴史の検証と継承を行う組織の立ち上げ【女子短期大学】

青山学院の源流の一つである女子教育の歴史を総括し、女子短期大学卒業生をはじめとした多くの女性の生涯教育とエンパワメントへ継承させるべく、新たな研究所設立に向けた検討を開始しました。2017 年度は検討委員会を設置し、他大学への調査・ヒアリングを行いながら、研究所の概要について具体的な協議を行いました。

グローカルプログラムの実施【初等部】

Christian Academy in Japan（CAJ）から児童 4 名を 1〜3 年生のクラスに迎え、約 2 週間にわたって初等部の日常生活を体験してもらう「グローカル（Glocal）プログラム」を実施しました。CAJ からプログラムに参加した児童と保護者にとって日本の学校のスタイルや文化に慣れ親しむ体験となっただけではなく、受入れ側の初等部生にとってもインターナショナルスクールの様子や生活文化の違い等の異文化に触れる機会となり、国際交流、異文化コミュニケーションが体験できる内容となりました。

2. 各設置学校等との連携

アートでつながる壁画プロジェクト【女子短期大学】

2017 年度より、東日本大震災の被災地復興支援活動の一環として、復興の象徴といわれる岩手県宮古市の宮古港フェリーターミナルビルに壁画を設置する「アートでつながる壁画プロジェクト」を実施しています。このプロジェクトは女子短期大学が主導となり、将来を担う若者・子どもたちの手によって壁画を製作するもので、青山学院の幼稚園から大学までの園児、児童、生徒、学生が参加しており、オール青山として各設置学校間の絆を深める機会となっています。また、宮古市のほか北海道室蘭市、熊本県熊本市等の学校も参加しており、日本のあらゆる地域の人の思いをつなげています。壁画の完成は 2018 年 6 月を予定しています。

◆学院を支える基盤整備

1. キャンパス再開発

キャンパス再開発・新図書館構想に伴う調査の実施【法人・大学】

キャンパス再開発の優先事項である大学新図書館建築にあたり、答申書に沿った基本構想から施工業者選定までの実行プランを策定するため、設計業者の選定を行いました。今後、様々な他大学図書館等を対象とした動向調査をはじめ、設計業者と共同で基本設計・実施設計の策定に向けた調査・企画業務を進めていきます。

青山学院歴史資料館開設のための調査の実施【法人】

自校史教育・研究の拠点となる「青山学院歴史資料館」の実現に向け、2017 年度は他大学資料館設立の実務経験者や専門家を講師とした勉強会を開催し、歴史資料館設置の方向性の検討を行いました。また、2016 年度からの 2 年間で実施した他大学の歴史資料館（博物館）訪問調査及び勉強会の内容等は、第一次報告書としてまとめる予定です。

中等部校舎の建て替え【中等部】

2017 年 4 月より使用を開始している「教科センター型教室」を導入した本校舎に引き続き、Ⅱ期工事と

して 2018 年 11 月完成予定の礼拝堂とメディアセンター（図書館）の建築を開始しました。礼拝堂に設置するステンドグラスのデザインやパイプオルガンの設計・設置等の決定、運用開始後のルールづくり等、施設完成に向けた様々な準備を進めたほか、図書館、カフェテリア、家庭科室、音楽室等のⅡ期工事未決定事項についても対応を決定しました。

保育の設備、環境の改善【幼稚園】

保育の充実と安全を目的とした設備と環境の改善を図るため、園庭遊具等の環境整備を実施しています。7 月に新たに設置した木製のままごと小屋は、園児によるごっこ遊びの場としての利用だけでなく、全身を使った運動や遊び等、日々の保育の様々な場面で活用しています。

2. 財政基盤の強化

財政基盤強化策の戦略的構築【法人】

キャンパス整備事業や教育研究の充実・発展の基盤となる財政力を強化するためには、これまでのルーティンを超えた中長期的な視点に立った改革が必要です。そのために、主に二つの改革に取り組んでいます。一つは青山学院のエンダウメントとなる「万代基金」の創設で、その構想を打ち出し、設置に向けた準備組織を立ち上げました。今後は規則の整備や寄付募集活動へと展開していきます。もう一つは「ブランドロイヤルティの再構築」で、11 月に「青山学院・新経営宣言～Be the Difference～」を広く社会へ向け発表しました[*5]。学内においては、各設置学校や学院全体における戦略構築のための分析等を行うとともに、教職員への経営スローガン“Be the Difference”の浸透を図り、青山学院ならではの価値の創出と提供につなげます。

＊5）20 頁参照

「AOYAMA VISION 募金」活動の展開【法人】

AOYAMA VISION の実現を財政面から支えることを目的とした「AOYAMA VISION 募金」では、教職員はじめ校友・保護者の皆様にご協力をお願いしたほかに、企業・団体等への寄付依頼を積極的に行ない、メールマガジン等による学院の近況の配信、学院から感謝をお伝えするための寄付者対象のイベント等を実施しました。また、寄付者の利便性を更に高めるために、インターネット募金でのオンライン決済に国内大学初の「楽天ペイ」「Amazon Pay」を導入したほか、米国税法上の優遇措置を受けることができるようにするなど、常に新たな視点で募金活動を展開しました。2018 年度からは「青山学院・新経営宣言」の「万代基金」構想の下、新たな体制を整えて活動していきます。

大学新図書館建築募金の開始【大学】

「AOYAMA VISION 募金」の一環として、校友会大学部会と協力しながら「大学新図書館建築募金」の第 1 期募集を実施しました。最先端の機能を備え、日本の大学図書館の中でも最も先進的なサービスを提供する新図書館を建築し、学生、教職員、校友が集ってアカデミックな活動を行う拠点を作るための重要な事業となります。

新校舎建築のための募金活動【中等部】

新校舎建築とそれに伴うより充実した教育環境の整備を目的として、昨年度に引き続き、緑窓会、後援会等と協力しながら募金活動を行っています。中等部独自の募金趣意書による積極的な働きかけを行うとともに、新校舎特設サイトや新礼拝堂指定寄付サイトのコンテンツを随時更新し、完成した校舎の情報を掲載するなど多様な情報の発信に努め、継続性を持った募金活動の強化を図っています。

3. 組織・運営体制の充実

(1) 広報の強化

広報戦略の再構築【法人】

全学院的な広報戦略を策定する組織として発足した広報戦略協議会を中心に、これまでの豊富なコンテンツを活かして更なるデザイン性と機能性を高めることをコンセプトに、学院及び各設置学校のウェブサイトリニューアルを実施しました。12 月の中等部を皮切りに高等部・大学と続き、全体の統一感を高めました。今後は他の設置学校と学院も含め、新しいウェブサイトをベースに更なるブランド力強化に向けて様々なメッセージを発信していきます。

大学広報体制の形成【大学】

広報業務を「大学広報」と「入試広報」に分割し、それぞれターゲットを絞ったコミュニケーション活動を展開することで、各ステークホルダーとのリレーション強化と業務の効率化を図っています。「大学広報」については大学政策・企画部がその業務を遂行していますが、更なる体制の強化を図るため、2018 年 4 月より、同部内に大学広報課が設置されることが決定しました。今後はリニューアルした大学ウェブサイトについて国際センターと連携し、外国語版サイトの充実にも取り組みます。

インターネット TV 局（青学 TV）の開設【大学】

2017 年 9 月、学生、教職員、校友等の関係者はもちろん、受験生を含む社会一般に向けて、学内外の最新情報をもとにした魅力ある動画コンテンツを発信するインターネット TV 局「青学 TV」を開設しました。サイトデザインは著名クリエイター・アーティストの協力のもと作成し、動画は学術的な内容から娯楽的要素を含むものまで、月間約 30 本を定期的に配信しています。年度内視聴者数は、目標としていた 10,000 人を大幅に超える約 26,700 人まで到達し、今後も更に魅力的なツールとして情報を発信していきます。

(2) 職員の能力開発支援の推進

学院の個性を発揮することのできるサーバント・リーダーとしての職員の育成【法人】

青山学院らしい人材輩出の一翼を担う職員の育成のため、新人研修、OJT 研修、メンター・メンティ研修、新人墓参研修等の様々な研修を実施したほか、新人研修では新たに安全意識向上の視点を加え、自衛消防訓練をプログラムに組み込みました。「サーバント・リーダーの育成」を掲げた AOYAMA VISION 実現のために、職員自らがサーバント・リーダーとなり学院の個性を発揮できるよう、その資質が何であるかを考える機会として、今後も様々な能力開発支援プログラムに取り組んでいきます。

学校の国際化を支える職員のグローバル人材の育成・職員の英語力向上【法人・大学】

職員のグローバルセンスを高め学院のグローバル化を推進するために、職員を対象に新たなプログラムを実施しています。2017 年度は、前年度に実施したクアラルンプール大学への職員の出向研修と、初めての取り組みであった同大学からの職員受入れについての報告会を行うことでグローバル社会における職員の意識の共有を図りました。また、大学では所属職員を中心とした、タブレット端末を活用したオンラインによる TOEIC 試験対策や英会話講座の受講及び短期語学留学等も実施しました。

4. その他

『青山学院 150 年史』編纂【学院】

『青山学院 150 年史』を刊行するために、学内外の史料を収集、調査しながら編纂を進めると同時に、

複数の学院関係者へのインタビューを実施するなど様々な情報を収集、整理しています。2018 年 3 月には、第 4 代院長高木壬太郎に関する『青山学院 150 年史編纂報告 2　高木壬太郎関係文書目録』を刊行しました。現在は、次に刊行する予定の『青山学院 150 年史　資料編第 1 巻』の準備を進めています。

『青山学院女子短期大学六十五年史資料編』の刊行【女子短期大学】

2016 年 11 月に刊行した女子短期大学六十五年史の「通史編」「文集編」に続き、2018 年 3 月に 3 冊目の「資料編」を刊行し、これをもって「六十五年史」は完成しました。編纂事業で収集された多くの貴重な資料は、青山学院資料センターへ寄贈し、後世へ受け継がれます。

宗教改革 500 年記念事業【学院】

宗教改革 500 年を覚えるに相応しい記念事業として、本学卒業生の戦後の活躍を描いたドキュメンタリー映画の上映会をはじめ、ポスター展、聖書展のほか、聖書翻訳に関する講演会、ピアノコンサート、メサイア演奏会等、学術的なものから映像、音楽、芸術分野まで多彩なイベントを実施しました。学院ウェブサイトだけでなく、キリスト教系新聞や外部の情報サイト、近隣への新聞等においても広く広報し、学内外から集まった多くの参加者と共に、宗教改革当時の時代背景に思いを巡らせ、その歴史的意味と現代的意義を共有する機会を持ちました。

初等部創立 80 周年、中等部創立 70 周年を記念した特別展示を開催【学院】

11 月の学院の創立記念日から 12 月にかけて、資料センター内の展示室にて、初等部 80 周年、中等部 70 周年を記念した特別展示を行いました。創立当初の時代背景及びこれまでの歩みを学内外の方々と共有するために、古いものでは卒業生謝恩会の写真パネルや校章入りランドセル、近年のものでは中等部校舎新築工事鍬入式の資料等を展示し、歴史を振り返る機会を持ちました。

初等部創立 80 周年記念事業の実施【初等部】

2017 年 11 月、初等部創立 80 周年史『信仰の盾にまもられてⅡ』を刊行しました。写真や資料が多数掲載されたカラー刷りで、児童へのアンケート（教会生活、讃美歌ランキング、人気給食など）等の興味深いコンテンツも盛り込まれた見ごたえのある年史に仕上がりました。また 12 月には、全校児童による英語での「Look at the World」の奉唱等がなされた記念式典を挙行し、続いて行われたお祝いの会も青山学院らしい温かみのある会となりました。そのほか、冠行事として実施された運動会やアドヴェントコンサート、フジコ・ヘミングピアノコンサートの開催や、児童のメッセージ展示コーナーの設置を行うなど、周年を祝うに相応しい 1 年となりました。

Ⅱ. その他のトピックス

●「青山学院・新経営宣言～Be the Difference～」「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」を発表【法人】

2017 年 11 月の創立記念に合わせ、青山学院の発展を経営的な側面から支える「青山学院・新経営宣言～Be the Difference～」と教学的な側面から推進していく「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」を同時に発表しました。「新経営宣言」では“Be the Difference”を経営スローガンに掲げ、全ての校友に 10 点満点の愛校心を持っていただくことを目指しています。「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」は、創立 140 周年（2014 年 11 月）に策定された AOYAMA VISION を達成するため、新たに「4Challenges」という柱を掲げ、再構成したものです。これら二つの宣言を両輪として、更なる飛躍を目指します。

●東京外国語大学と教育研究促進に関する基本協定を締結【大学】

2017 年 11 月、学生の交流、単位互換及び学生の教育研究指導、プロジェクト研究及びシンポジウム等の共同実施、学術研究資料・刊行物・情報等の活用、大学の施設・設備の利用等において連携・協力の推進を図ることを目的とし、東京外国語大学と「連携・協力の推進に関する基本協定」を締結しました。本協定の締結により、両大学の資源を活用し、多言語・多文化を学び国際社会で活躍できる人材の養成等、様々な取り組みを行います。

●渋谷区内 4 大学包括協定を締結【大学】

2017 年 12 月、同じ渋谷区内にある、國學院大學、実践女子大学・実践女子大学短期大学部、聖心女子大学と「渋谷区内 4 大学包括協定」を締結しました。この協定は 4 大学が連携・協力することで、各大学の持続的な発展と多様な価値観に基づく新たな価値の創造に寄与することを目的とし、世界が注目する国際都市・渋谷から研究・教育・スポーツ・国際交流等を通じ、社会に成果を還元するものです。

●入試改革【大学・高等部】

2018 年度入学試験より、大学では児童養護施設推薦入学試験を新設し、一般入学試験〈全学部日程〉においては、文学部、国際政治経済学部、理工学部で学部内併願を開始しました。また、高等部においてはインターネット出願を初めて導入しました。

●平成 29 年度スポーツ庁委託事業（日本版 NCAA 創設事業）に採択【大学】

本学の大学スポーツの推進と地方創生に関する取り組みが、2017 年 9 月にスポーツ庁委託事業「大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版 NCAA）創設事業」として採択され、その事業の一つとして、包括連携協定を結んでいる滋賀県米原市にて 10 月 1 日に「My 原（マイバラ）体育の日イベント～原監督体育体験授業・MAIBARA×AOGAKU 駅伝～」を実施しました。米原市スポーツ応援大使でもある原晋陸上競技部（長距離ブロック）監督による公開講座には 500 名を超える一般参加者があり、続いて実施した駅伝大会には本学の陸上競技部と米原市の小中高生や一般の方々からなる 20 チームが参加しました。またもう一つの採択事業として、B リーグプロバスケットボールチーム「日立サンロッカーズ東京・渋谷」の本学記念館のホームアリーナ化への更なる取り組みを進めています。

●大学法務研究科及び女子短期大学全学科の学生募集停止を公表【大学・女子短期大学】

2004 年度に設置され、これまで数多くの司法試験合格者を輩出してきた大学法務研究科は、法曹の国際展開を視野に入れた新たな法学教育体制を構築するために、2018 年度以降の学生募集を停止することを 5 月に公表しました。また、1950 年の設立以来、本学院の女子教育の伝統を継承してきた女子短期大学は、全学科の 2019 年度以降の学生募集を停止することを 7 月に公表しました。女子短期大学では、これまで積み上げてきた女子教育の歴史の検証と継承を行う研究所設立の準備[*6]を進めています。

＊6）17 頁参照

●主なイベント

・国際平和協力法 25 周年記念公開シンポジウム「国際平和協力の現状と課題～世界の笑顔のために～」開催（内閣府・青山学院大学共催）（2017/6/28）

2017 年が国際平和協力法の施行から 25 年目の節目にあたることから、政府関係者や国内外の有識者と共に、我が国のこれまでの国際平和協力の取組を振り返りつつ、直面する課題や我が国に求められる国際貢献について議論し、今後の国際平和協力の在り方について考える機会とするために開催されました。

シンポジウムには政府関係者、在京外交団、NGO、報道関係者、学生等約 320 名の聴衆が参加しました。

・青山学院ゴスペルクワイアコンサート開催（2017/9/23）

AOYAMA PRIZE[*7] 採択企画として、「青山学院ゴスペルクワイア」を結成し、校友、保護者、教職員、学生をはじめとした本学を支援してくださる約 190 名が参加しました。ゴスペルシンガー＆ディレクターの指導のもと、全 11 回のワークショップでのレッスンとリハーサルを経て、9 月 23 日の大学同窓祭メインイベントのステージでオリジナルソング等数曲を披露し、参加者と来場者で感動を共有しました。

＊7）「青山学院をより良くする」という共通目標のもと、日頃の業務の中で感じている身近な疑問や、学院全体に関わる大きな問題点等の改善策を個人またはグループで企画・提案・実行するという職員対象の制度

●在校生の主な活躍

・5 月 28 日開催の「第 36 回全日本ジュニアパワーリフティング選手権大会」、7 月 30 日開催の「第 44 回全日本学生パワーリフティング選手権大会」、12 月 16～17 日開催の「第 104 回関東学生パワーリフティング選手権大会」と 3 つの国内大会において、大学パワーリフティング部が団体優勝を果たし、団体戦 3 冠を手に入れました。また、個人においても「第 46 回全日本男子パワーリフティング選手権大会」で 2 名が優勝（1 名は日本新記録）、「第 35 回世界ジュニアパワーリフティング選手権大会」で 1 名が優勝するなどしました。

・8 月 15～16 日に開催された「DUNLOP SRIXON 全日本ジュニアテニス選手権大会 '17」において、初等部の児童が準優勝に輝きました。

・「Allstar Asian (U14) Fencing Championships 2017」において、中等部の生徒がフルーレ・アンダー 14 の種目で準優勝に輝きました。

・9 月 16 日、愛媛県で開催された「第 72 回国民体育大会水泳競技大会」において、高等部の生徒が、少年男子高飛込の部門で第 3 位になりました。

・11 月 7～9 日、産業技術総合研究所つくばセンターで開催された「第 38 回日本熱物性シンポジウム」において、大学理工学研究科理工学専攻の学生 2 名が学生ベストプレゼンテーション賞を受賞しました。

・11 月 27 日～12 月 3 日、「第 64 回秩父宮妃賜杯全日本バレーボール大学女子選手権大会ミキプルーンスーパーカレッジバレー 2017（全日本インカレ）」が開催され、大学バレーボール部（女子）が、9 年ぶり 5 回目の優勝をしました。また個人賞として、「最優秀選手賞」「レシーブ賞」「優勝監督賞」を受賞しました。

・11 月 19 日、「第 15 回全日本学生チアダンス選手権大会」において、中等部のチアダンス部 VIVIDS が審査員特別賞を受賞しました。

・12 月 2 日、高等部の生徒が、千葉国際総合水泳場で開催された「第 26 回フィンスイミング短水路日本選手権」において優勝を果たしました。

・12 月 28 日、「第 4 回全国私立中学校テニス選手権大会」において、中等部の生徒が男子シングルスで優勝しました。また、同大会の団体戦では、男子テニス部がベスト 8 に輝きました。

・2018 年 1 月 2 日・3 日、「第 94 回箱根駅伝（東京箱根間往復大学駅伝競走）」が開催され、大学陸上競技部（長距離ブロック）は 4 年連続 4 回目の総合優勝を飾りました。往復での総合記録は 10 時間 57 分 39 秒で新記録を更新しました。

・2018 年 1 月、「第 14 回日本管弦打楽器ソロ・コンテスト」本選木管楽器部門において、中等部の生徒がバリトン・サックスでグランプリ・クリスタルミューズ賞と金賞を受賞、フルートで銀賞、アルト・サックスで銀賞を受賞しました。

この他にも、学院・各学校ウェブサイトにて在校生の活躍を公表しています

〈補足事項〉
本報告書では、法人執行部及び本部事務部署が関わる報告の中で、「教育・研究・学術」に関わる事項については【学院】、「経営・管理」に関わる事項については【法人】と表記しています。

学校法人会計基準が改正され、2015 年度より適用されています。各種財務データの推移等、複数年度のデータで構成されている資料については、2014 年度以前のデータを改正後の学校法人会計基準による表示に読み替えて作成しました。その際、寄付金については正確な金額の読み替えが困難であるため、すべて教育活動に区分しています。

本財務関係資料については、百万円単位で表示する際に、百万円未満を切り捨てているため、合計などにおいて決算本書と一致しない場合があります。

1. 資金収支計算書

2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで

収入の部

（単位：百万円）

科　目	予　算	決　算	差　異	
学生生徒等納付金収入	27,376	27,080	295	授業料、入学金、実験実習料（教育活動料）、施設設備料等の収入です。
手数料収入	2,022	2,280	△ 257	入学検定料・証明手数料等の収入です。
寄付金収入	1,080	1,144	△ 63	AOYAMA VISION 募金、教育振興資金・教育充実寄付金、維持協力会募金等の寄付金収入です。
補助金収入	3,261	3,386	△ 124	私立大学等経常費補助金、東京都経常費補助金、施設整備費補助金等の収入です。
資産売却収入	0	1,535	△ 1,535	駐車場用地等の土地売却収入です。
付随事業・収益事業収入	387	442	△ 54	アイビーホール、青山学院アスタジオ家賃及び駐車場使用料等の収益事業収入と、企業等からの研究受託の収入、寮関係の補助活動収入等です。
受取利息・配当金収入	395	742	△ 346	
雑収入	1,095	1,295	△ 199	主に退職金財団交付金収入、施設設備利用料収入です。
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	6,129	5,407	722	2018（平成 30）年度入学生の授業料、入学金等の収入です。
その他の収入	2,709	32,660	△ 29,950	保有金融資産の売却・解約・満期償還等及び施設設備整備のための特定資産の取崩収入です。償還された金融資産等の再設定は支出の部の資産運用支出に計上されています。予算においては、すべての償還・設定・再償還等までは見込んでいませんでしたので、予算と決算に差異が生じています。
資金収入調整勘定	△ 7,114	△ 6,862	△ 252	
前年度繰越支払資金	12,591	13,318		
収　入　の　部　合　計	49,937	82,430	△ 32,493	

※収入の部の差異の△表示は、収入の決算額が予算額を超過していることを表します。

支出の部

（単位：百万円）

科　目	予　算	決　算	差　異	
人件費支出	19,859	19,317	542	
教育研究経費支出	8,296	7,808	487	
管理経費支出	2,428	2,053	375	
借入金等利息支出	115	115	0	
借入金等返済支出	888	888	0	
施設関係支出	1,757	1,669	87	主な案件は、中等部校舎建替工事、大学 G 棟天井補強、大学総研ビル各階エレベーター設備、大学 N 棟 1・2・4・6 階ガスヒートポンプ空調設備、大学 15 号館各階空調監視用自動制御機器設備、初等部低中学年棟プレイルーム天井補強他です。
設備関係支出	1,610	998	612	主な案件は、ICT 教研系システム、事務系システム更新、大学 E 棟 AV システム更新、財務会計システム更新、高等部 ICT 教育学習機器更新他です。図書（資産）も含まれます。
資産運用支出	3,030	35,504	△ 32,474	
その他の支出	2,475	2,787	△ 312	
［予備費］	(212) 87		87	主に保有金融資産の入替を行ったための増加です。収入の部のその他の収入に対応しています。万代奨学基金第 3 号基本金 144 億円追加設定のほか、施設設備等特定資産への積立ても含まれます。予算においては、すべての設定・償還・再設定等までは見込んでいませんでしたので、予算と決算に差異が生じています。
資金支出調整勘定	△ 1,235	△ 1,282	46	
翌年度繰越支払資金	10,623	12,568	△ 1,944	
支　出　の　部　合　計	49,937	82,430	△ 32,493	

※支出の部の差異の△表示は、支出の決算額が予算額を超過していることを表します。

予算の上段（　）内は使用額、下段は残額です。使用額は使用した科目の予算額に加算されています。

資金収支計算書

学校法人会計基準第 6 条では、資金収支計算の目的を「毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにする」こととしています。

つまり、学校法人におけるすべての資金の流れを記録するということです。学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含めて、学校法人に入ってきたすべての現預金が「収入」として記録されます。

2. 活動区分資金収支計算書

2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで

（単位：百万円）

		科　目	金　額
教育活動による資金収支①	収入	学生生徒等納付金収入	27,080
		手数料収入	2,280
		特別寄付金収入	1,096
		経常費等補助金収入	3,218
		付随事業収入	377
		雑収入	1,291
		教育活動資金収入計	35,344
	支出	人件費支出	19,317
		教育研究経費支出	7,808
		管理経費支出	2,053
		教育活動資金支出計	29,179
		差引	6,164
		調整勘定等	△ 2,477
		教育活動資金収支差額	3,687
		科　目	金　額
施設整備等活動による資金収支②	収入	施設設備寄付金収入	48
		施設設備補助金収入	168
		施設設備売却収入	1,535
		施設設備整備引当特定資産取崩収入	18,162
		施設整備等活動資金収入計	19,914
	支出	施設関係支出	1,669
		設備関係支出	998
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	20,673
		施設整備等活動資金支出計	23,341
		差引	△ 3,427
		調整勘定等	176
		施設整備等活動資金収支差額	△ 3,251
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			436
		科　目	金　額
その他の活動による資金収支③	収入	第 3 号基本金引当特定資産取崩収入	1,100
		特定目的引当資産取崩収入	12,316
		貸付金回収収入	366
		預り金受入収入	90
		立替金回収収入	0
		収益事業元入金繰戻収入	2
		小計	13,877
		受取利息・配当金収入	742
		収益事業収入	64
		為替差益収入	3
		その他の活動資金収入計	14,688
	支出	借入金等返済支出	888
		第 3 号基本金引当特定資産繰入支出	14,421
		退職給与引当特定資産繰入支出	300
		金銭信託支出	108
		特定目的引当資産繰入支出	0
		貸付金支払支出	42
		小計	15,762
		借入金等利息支出	115
		その他の活動資金支出計	15,878
		差引	△ 1,190
		調整勘定等	3
		その他の活動資金収支差額	△ 1,186
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 749
		前年度繰越支払資金	13,318
		翌年度繰越支払資金	12,568

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正に伴い、従来の資金収支計算書に追加して、新たに作成することになった計算書類です。

資金収支計算書では、収入と支出が一覧で表示されていますが、活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の科目を

①教育活動による資金収支

②施設整備等活動による資金収支

③その他の活動による資金収支

の 3 つの活動に区分します。

①教育活動による資金収支を区分することで、学校法人の本業である教育活動における収支を明らかにすることができます。

②施設整備等活動による資金収支を区分することで、当年度の施設設備の購入とその財源を示すことになります。

③その他の活動による資金収支を区分することで、貸付金や借入金の収支、資金運用の状況等、財務活動の収支を示します。

通常の経営状態の学校法人であれば、本業の①教育活動による資金収支がプラス、②施設整備等活動による資金収支はマイナスとなり、③その他の活動による資金収支は過去の借入金を返済していればマイナスとなるような資金の動きが考えられます。

①教育活動による資金収支において、ある程度のプラスを確保していなければ、②施設整備等活動に資金を充当することができず、③その他の活動においても、借入金の返済ができなくなってしまいます。

そのため①教育活動による資金収支で、どのくらいのキャッシュを生み出せているかが、重要なポイントとなります。

3. 事業活動収支計算書

2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで

（単位：百万円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	27,376	27,080	295
		手数料	2,022	2,280	△ 257
		寄付金	1,080	1,096	△ 15
		経常費等補助金	3,049	3,218	△ 169
		付随事業収入	306	377	△ 70
		雑収入	1,095	1,296	△ 201
		教育活動収入計	34,931	35,349	△ 418
		科目	予算	決算	差異
	事業活動支出の部	人件費	20,162	19,386	775
		教育研究経費	11,573	11,023	549
		管理経費	2,501	2,150	351
		徴収不能額等	3	4	0
		教育活動支出計	34,240	32,564	1,675
	教育活動収支差額		691	2,785	△ 2,094
教育活動外収支		科目	予算	決算	差異
	事業活動収入の部	受取利息・配当金	395	742	△ 346
		その他の教育活動外収入	81	68	12
		教育活動外収入計	476	810	△ 333
		科目	予算	決算	差異
	事業活動支出の部	借入金等利息	115	115	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	115	115	0
	教育活動外収支差額		361	695	△ 333
経常収支差額			1,052	3,480	△ 2,427
特別収支		科目	予算	決算	差異
	事業活動収入の部	資産売却差額	0	4,765	△ 4,765
		その他の特別収入	252	270	△ 18
		特別収入計	252	5,036	△ 4,784
		科目	予算	決算	差異
	事業活動支出の部	資産処分差額	237	338	△ 101
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	237	338	△ 101
	特別収支差額		15	4,697	△ 4,682
［予備費］			(212) 87		87
基本金組入前当年度収支差額			979	8,178	△ 7,198
基本金組入額合計			△ 2,721	△ 16,242	13,520
当年度収支差額			△ 1,741	△ 8,064	6,322
前年度繰越収支差額			△ 30,090	△ 24,381	△ 5,708
基本金取崩額			294	1,582	△ 1,288
翌年度繰越収支差額			△ 31,538	△ 30,864	△ 674
（参考）					
事業活動収入計			35,660	41,196	△ 5,536
事業活動支出計			34,681	33,018	1,662

学生生徒等納付金、手数料、受取利息・配当金、借入金等利息は資金収支の同科目と同額です。

AOYAMA VISION 募金、教育振興資金・教育充実寄付金、維持協力会募金等の寄付金のうち、施設設備寄付金以外のものです。資金収入と異なり、施設設備寄付金はその他の特別収入に計上されています。

国からの補助金（日本私立学校振興・共済事業団含む）、地方公共団体（東京都ほか）等からの補助金のうち、施設設備補助金以外のものです。資金収入と異なり、施設設備補助金はその他の特別収入に計上されています。

企業等からの研究受託の収入、寮関係の補助活動収入等です。資金収入と異なり、収益事業収入はその他の教育活動外収入に計上されています。

資金収入と異なり、為替差益収入はその他の教育活動外収入に計上されています。

資金支出の同科目から、退職金支出を控除後、退職金・退職給与引当金繰入額を加算したものです。

資金支出の同科目に、減価償却額が加算されています。

収益事業収入が計上されています。

経常収入計 361.6 億円－経常支出計 326.8 億円

土地売却差額と有価証券売却差額（売却益）です。有価証券については、主に奨学金のための特定資産について運用のリスク管理の観点から金融商品の入替を行ったことによるもので、使途は奨学金関連に限られます。その他の売却益については過去に評価損を計上していたものの時価が回復し償還されたものです。

施設設備に係る寄付金・現物寄付、施設設備に係る補助金等が計上されています。

固定資産の処分差額（売却損・除却損）等が計上されています。

学校法人会計基準改正前の「帰属収支差額」です。

学校法人会計基準改正前の「消費収支差額」です。

事業活動収支計算書

学校法人会計基準第 15 条には、「当該会計年度の次に掲げる活動（1. 教育活動、2. 教育活動以外の経常的な活動、3. 前 2 号に掲げる活動以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため」に事業活動収支計算書を作成することとされています。

収入については、その年度の教育研究活動等の成果とみなすことができる収入しか記録をしません。つまり借入金や預り金などという形で一時的に受入した負債等は、記載されません。

例えば、教育研究用機器備品等の現物寄付を受けた場合には、資金収支計算書には表示されません。現預金そのものの授受は生じなかったからです。同様に減価償却額のような現預金支出を伴わない経費は、資金収支計算書では表示されませんが事業活動収支計算書では表示されます。

基本金とは

学校法人会計では自己資金の一部にあたります。学校が設立されたときの寄付金の額と毎年度の事業活動収入のうちから組み入れられる金額からなっています。

※第 1 号基本金…校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。
※第 2 号基本金…固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。
※第 3 号基本金…計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加する時に組み入れます。
※第 4号基本金…学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、ひと月分の運転資金に相当する額を保持することになっています。

4. 貸借対照表

2018 年 3 月 31 日

資産の部

（単位：百万円）

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	158,701	152,803	5,898
有形固定資産	102,953	103,959	△ 1,006
土地	31,524	31,555	△ 31
建物 ※	54,656	56,296	△ 1,640
構築物 ※	1,830	2,008	△ 177
教育研究用機器備品 ※	2,346	2,310	36
管理用機器備品 ※	107	118	△ 10
図書	11,465	11,407	58
車両 ※	0	0	0
建設仮勘定	1,021	262	758
特定資産	43,791	36,724	7,066
第 3 号基本金引当特定資産	24,243	10,921	13,321
退職給与引当特定資産	4,539	4,239	300
特定目的引当資産	2,005	11,180	△ 9,175
施設設備整備引当特定資産	13,002	10,382	2,620
その他の固定資産	11,957	12,118	△ 161
借地権	0	0	0
電話加入権	27	27	0
施設利用権 ※	0	0	0
教育研究用ソフトウェア ※	19	2	16
管理用ソフトウェア ※	55	14	41
有価証券	113	113	0
収益事業元入金	3,652	3,655	△ 3
長期貸付金	2,323	2,623	△ 299
長期前払金	0	25	△ 25
金銭信託	5,750	5,642	108
保証金	14	14	0
預託金	0	0	0
流動資産	13,833	14,513	△ 680
現金預金	12,568	13,318	△ 749
未収入金	699	622	76
短期貸付金	373	396	△ 23
前払金	188	170	17
立替金	4	4	0
資産の部合計	172,535	167,317	5,218

負債の部

（単位：百万円）

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	14,147	14,861	△ 714
長期借入金	4,583	5,472	△ 888
長期未払金	132	27	105
退職給与引当金	9,430	9,362	68
流動負債	11,397	13,642	△ 2,245
短期借入金	888	888	0
未払金	1,006	2,583	△ 1,577
前受金	5,407	6,166	△ 758
預り金	4,094	4,004	90
負債の部合計	25,544	28,504	△ 2,959

純資産の部

（単位：百万円）

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	177,854	163,194	14,660
第 1 号基本金	151,297	149,959	1,338
第 3 号基本金	24,243	10,921	13,321
第 4 号基本金	2,314	2,314	0
繰越収支差額	△ 30,864	△ 24,381	△ 6,482
翌年度繰越収支差額	△ 30,864	△ 24,381	△ 6,482
純資産の部合計	146,990	138,812	8,178
負債及び純資産の部合計	172,535	167,317	5,218

※該当科目の増減額には、減価償却による減少も含まれます。

- 校外施設用地の一部等を売却しました。
- 大学 G 棟天井補強、大学総研ビル各階エレベーター設備、大学 N 棟 1・2・4・6 階ガスヒートポンプ空調設備、大学 15 号館各階空調監視用自動制御機器設備他の工事を行い資産計上しました。
- 中等部校舎建替工事、青山キャンパス受変電設備棟新築工事分を計上しています。
- 万代奨学基金に 144 億円追加設定しました。総合研究所基金 11 億円を取崩しました。
- 退職給与引当特定資産に 3 億円を積み立てました。
- 万代奨学資金、維持協力資金等の引当資産です。万代奨学資金 91 億円を第 3 号基本金引当特定資産へ振り替えたことなどにより減少しています。
  期末残高内訳：万代奨学資金 12.2 億円、維持協力資金 2.7 億円等
- 青山キャンパス再開発のために 20 億円、土地売却留保分 15.5 億円、計画的修繕のために 5 億円を積み立てました。一方で中等部校舎建替・計画的修繕のため 14.3 億円を取り崩しました。
  期末残高内訳：青山キャンパス再開発 41.7 億円、計画的修繕 53 億円、土地売却留保分 35.3 億円
- 収益事業部会計の元入金と対応しています。
- 主に万代奨学金（貸与）で、返還期限 1 年超のものです。
- 過去に評価損を計上していた金融商品の時価が回復し償還された売却益分が増加しました。
- 資金収支計算書の支払資金と対応しています。
- 主に万代奨学金（貸与）で、返還期限 1 年以内のものです。
- 日本私立学校振興・共済事業団からの借入です。
- 本年度に受け入れた 2018（平成 30）年度入学生の学費等の額です。
- 収益事業部会計預り金、互助会、科学研究費、学部学会、後援会、旅行積立金等です。
- 土地・建物等の固定資産の取得額を基本金として組み入れた金額の合計です。
- 奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組み入れをします。第 3 号基本金引当特定資産と同額です。
- 恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。

「注記」抜粋

1. 減価償却額の累計額の合計額　54,259 百万円
2. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 6,018 百万円

5. 財産目録

2018 年 3 月 31 日現在

（単位：百万円）

Ⅰ．資産総額	172,535
内　（一）基本財産	102,953
（二）運用財産	65,930
（三）収益事業用財産	3,652
Ⅱ．負債総額	25,544
Ⅲ．正味財産	146,990

Ⅰの(一)の基本財産の 1. 土地から 7. 建設仮勘定までの合計です。

Ⅰの(二)の運用財産の 1. 現金、預金から 5. その他までの合計です。

Ⅰの資産総額よりⅡの負債総額を差し引いた正味財産の合計です。

（単位：百万円）

Ⅰ．資産総額		
（一）基本財産		102,953
1. 土　地		
（校　地）	439,034.59㎡	31,524
2. 建　物		
（校舎・講堂・体育館他）	393,240.03㎡	54,656
3. 構築物		1,830
4. 図　書	蔵書 2,112,001 冊他	11,465
5. 教具・校具・備品		2,453
（教具・校具）		2,346
（その他の備品）		107
6. 車　両		0
7. 建設仮勘定	4 件	1,021
（二）運用財産		65,930
1. 現金、預金		12,568
2. 積立金		43,791
3. 有価証券		113
4. 金銭信託		5,750
5. その他		3,706
（三）収益事業用財産		3,652
1. 事業用敷地		114
2. 事業用建物		1,367
3. 事業用構築物		9
4. 事業用動産		1
5. 事業用預け金		2,260
事業用資産合計		3,752
6. 事業用負債		100
元入金		3,652
合　　計		172,535

学校用地、宅地、農地、山林等の合計です。

校舎、講堂、体育館、寄宿舎、住宅等の合計です。

和書・洋書の合計です。

中等部校舎建替工事関連費用、大学新図書館（仮称）新築工事関連費用、青山キャンパス特別高圧受変電設備更新費用、中等部新礼拝堂パイプオルガン費用です。

第 3 号基本金引当特定資産、施設設備整備引当特定資産、特定目的引当資産、退職給与引当特定資産です。

借地権、電話加入権、施設利用権、長期・短期貸付金等の合計です。

収益事業に関わる正味財産の合計です。

（単位：百万円）

Ⅱ．負債総額	
1. 固定負債	14,147
（1）長期借入金	4,583
（2）長期未払金	132
（3）退職給与引当金	9,430
2. 流動負債	11,397
（1）短期借入金	888
（2）未払金	1,006
（3）前受金	5,407
（4）預り金	4,094
合　　計	25,544

長期・短期借入金は相模原キャンパス校舎、ガウチャー・メモリアル・ホール、大学 17 号館、高等部校舎建築資金等として日本私立学校振興・共済事業団から借り入れたものです。

退職給与引当金は、文部科学省通知に基づき、期末要支給額の 100% を計上しています。

2018（平成 30）年度入学生の授業料等の合計です。

（単位：百万円）

Ⅲ．差引正味財産	146,990

6. 基本金明細表

2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで

（単位：百万円）

事　　項		要組入高	組入高	未組入高
第1号	前期繰越高	156,722	149,959	6,763
	当期組入高	1,057	1,820	△ 763
	当期取崩高	△ 463	△ 482	19
	小　　計	594	1,338	△ 744
	当期末残高	157,316	151,297	6,018
第3号	前期繰越高		10,921	
	当期組入高		14,421	
	(1) 青山学院万代奨学基金		14,416	
	(2) 大木教育・研究基金		0	
	(3) センチュリーファンド		0	
	(4) 土井・西川基金		0	
	(5) 青山学院高等部奨学基金		5	
	当期取崩高		△ 1,100	
	(1) 総合研究所基金		△ 1,100	
	小　　計		13,321	
	当期末残高		24,243	
第4号	前期繰越高	2,314	2,314	0
	当期取崩高	0	0	0
	当期末残高	2,314	2,314	0
合計	前期繰越高		163,194	6,763
	当期組入高		16,242	
	当期取崩高		△ 1,582	
	当期末残高		177,854	6,018

第 1 号基本金には主として、中等部校舎建替工事、大学 G 棟天井耐震補強、大学総研ビル各階エレベーター設備、大学 N 棟 1・2・4・6 階ガスヒートポンプ空調設備、大学 15 号館各階空調監視用自動制御機器設備、大学 7 号館各所照明器具設備等取得に係る組み入れを計上しました。

第 3 号基本金は、各種の基金果実・寄付金を以って組み入れています。当年度は、保有金融資産の入替に伴う売却益（過年度分を含む）等を青山学院万代奨学基金に組み入れました。
この欄には当期組入のあった基金のみ記載されますが、組入額が百万円未満の場合は「0」と表示されます。

第 3 号基本金引当特定資産残高

2018 年 3 月 31 日現在

（単位：百万円）

	名　　称	金　　額
1	豊田奨学基金	8
2	青山学院万代奨学基金	21,100
3	古坂奨学基金	7
4	エバーグリーン奨学基金	25
5	学術振興基金	67
6	大木教育・研究基金	203
7	センチュリーファンド	15
8	長田教育基金	12
9	土井・西川基金	22
10	総合研究所基金	0
11	女子短期大学総合文化研究所基金	150
12	青山学院維持協力基金	1,050
13	青山学院国際交流基金	525
14	青山学院女子短期大学奨学基金	150
15	向山恭子奨学基金	336
16	薦田基金	169
17	青山学院大学難民学生支援万代基金	200
18	青山さゆり会奨学基金	120
19	青山学院高等部奨学基金	80
	合　　計	24,243

「青山学院万代奨学基金」は、本学の校友で、三井銀行（現三井住友銀行）、東京通信工業（現ソニー）の取締役会長に就かれた万代順四郎氏より寄贈された私財（株式が主）をもって創設された奨学基金です。

1992 年に青山学院の永続的な発展及び財政基盤の確立に寄与することを目的として青山学院維持協力会が設立されました。「青山学院維持協力基金」は、会員からの浄財を維持協力基金として基本金に組み入れた額です。普通会員、終身会員、特別終身会員、法人会員からなっています。

7. 収益事業部会計

青山学院の収益事業部は、株式会社アイビー・シー・エス（青山学院全額出資）に、結婚式場・宴会場を有するアイビーホールの運営を委託することで得られる家賃収入を主たる収入としています。それ以外に本学が所有する土地を同社と賃貸契約し、駐車場運営を委託することにより使用料を受け取っています。

また2009年9月、大学常青寮跡地に青山学院アスタジオを建設し、建物の一部を賃貸することで、家賃等の収入を得ています。

損益計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

（単位：千円）

	決　算
1. 売上高	
家賃収入	231,209
共益費収入	15,325
電気料収入	5,887
施設設備利用料収入	7,802
	260,224
2. 販売費及び一般管理費	
消耗品費	101
光熱水費	5,253
通信費	66
加盟・参加費	10
修繕費	1,332
賃借費	126
委託費	17,655
支払手数料	822
保険料	419
公租公課	58,308
減価償却費	68,802
	152,900
営業利益	107,323
営業外収益	40
自動販売機収入	40
経常利益	107,364
学校法人繰入前利益	107,364
学校法人繰入支出	64,677
税引前当期純利益	42,687
法人税、事業税及び地方法人特別税	42,687
当　期　純　利　益	0

収益事業部より学校法人青山学院への繰入支出で、教育研究活動の貴重な財源として使用されています。

貸借対照表

2018年3月31日

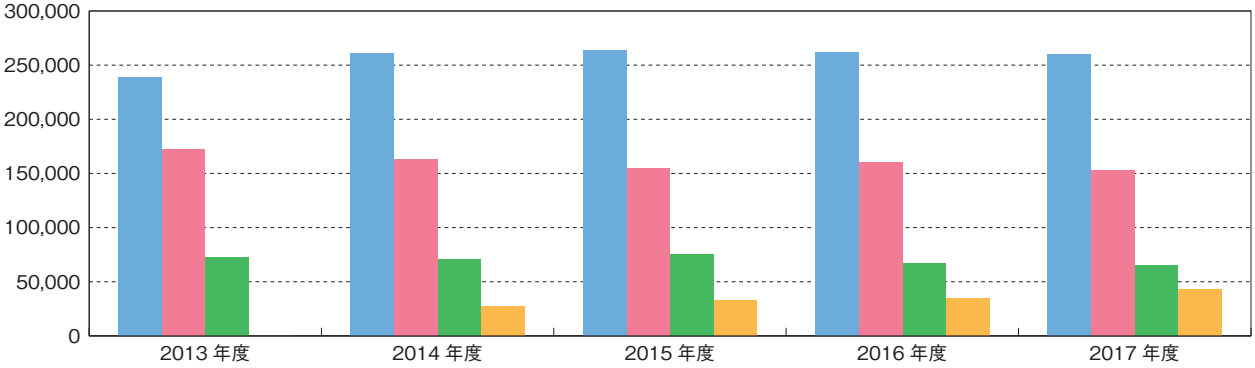
（単位：千円）

	科　目	本年度末
資産の部	流動資産	2,260,454
	預け金	2,260,454
	固定資産	1,492,346
	有形固定資産	1,492,346
	建　物　※	1,367,687
	構築物　※	9,047
	備　品　※	1,183
	土　地	114,428
	資産合計	3,752,801
負債の部	科　目	本年度末
	流動負債	43,677
	未払金	915
	未払法人税等	42,687
	前受家賃	75
	固定負債	56,925
	受入保証金	56,925
	負債合計	100,603
純資産の部	科　目	本年度末
	元入金	3,652,198
	純資産合計	3,652,198
負債・純資産合計		3,752,801

※減価償却累計額控除後の金額です。

学校法人青山学院の貸借対照表の収益事業元入金に対応しています。

（単位：千円）



（単位：千円）

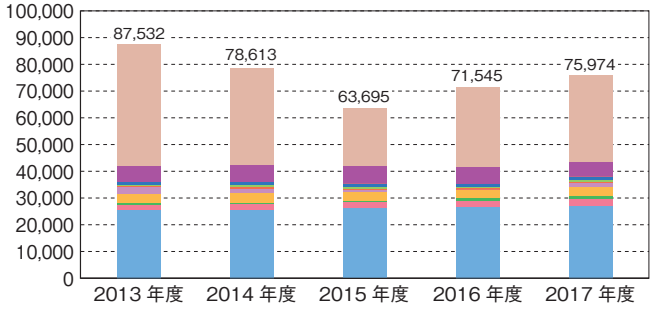
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	238,711	261,305	263,309	261,690	260,224
販売費及び一般管理費	172,236	162,680	154,623	160,662	152,900
学校法人へ繰入	72,159	71,040	75,627	66,676	64,677
法人税、事業税及び地方法人特別税	0	27,638	33,016	34,403	42,687

各種財務データの推移等

1. 資金収支の推移

資金収入

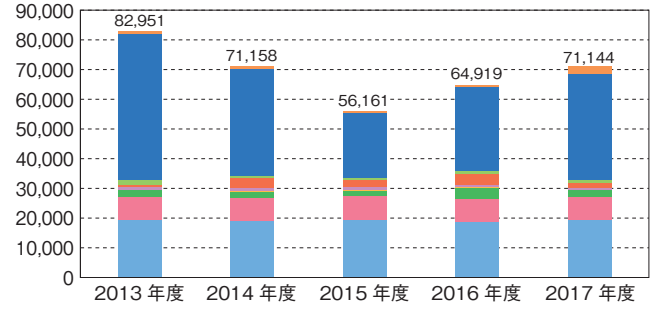
(単位：百万円)



※グラフは、右表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。

資金支出

(単位：百万円)



※グラフは、右表の資金支出合計から資金支出調整勘定と翌年度繰越支払資金を除いています。

資金収入　(単位：百万円)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
学生生徒等納付金収入	25,458	25,488	26,141	26,606	27,080
手数料収入	1,971	2,085	2,153	2,201	2,280
寄付金収入	528	537	658	1,089	1,144
補助金収入	3,608	3,684	3,305	3,188	3,386
資産売却収入	2,333	1,557	462	0	1,535
付随事業･収益事業収入	461	471	493	428	442
受取利息･配当金収入	629	812	717	469	742
雑収入	910	1,188	1,399	1,178	1,295
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	6,112	6,583	6,690	6,166	5,407
その他の収入	45,518	36,203	21,671	30,217	32,660
資金収入調整勘定	△6,785	△7,024	△7,698	△7,308	△6,862
前年度繰越支払資金	10,570	9,400	10,666	11,258	13,318
資金収入合計	91,317	80,989	66,662	75,495	82,430
資金収入（調整勘定と前年度繰越支払資金除く）	87,532	78,613	63,695	71,545	75,974

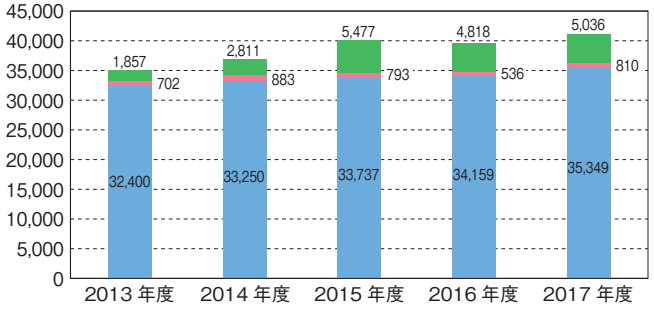
資金支出　(単位：百万円)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
人件費支出	19,262	19,006	19,383	18,572	19,317
教育研究経費支出	7,927	7,602	7,767	7,690	7,808
管理経費支出	2,048	2,110	1,960	3,816	2,053
借入金等利息支出	184	167	150	132	115
借入金等返済支出	1,038	1,038	1,038	888	888
施設関係支出	515	3,413	2,592	3,765	1,669
設備関係支出	1,716	664	562	754	998
資産運用支出	49,251	36,090	21,715	28,391	35,504
その他の支出	1,005	1,063	990	906	2,787
資金支出調整勘定	△1,033	△835	△756	△2,742	△1,282
翌年度繰越支払資金	9,400	10,666	11,258	13,318	12,568
資金支出合計	91,317	80,989	66,662	75,495	82,430
資金支出（調整勘定と翌年度繰越支払資金除く）	82,951	71,158	56,161	64,919	71,144

2. 事業活動収支の推移

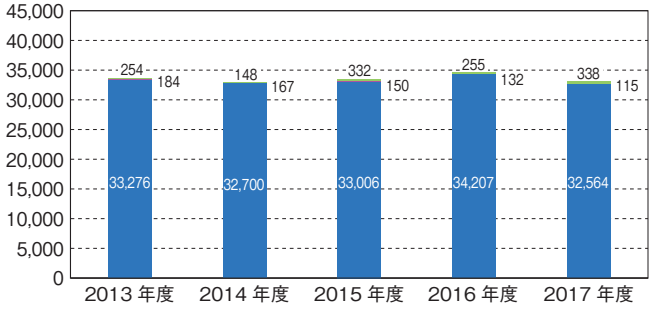
事業活動収入（事業活動別）

(単位:百万円)



事業活動支出（事業活動別）

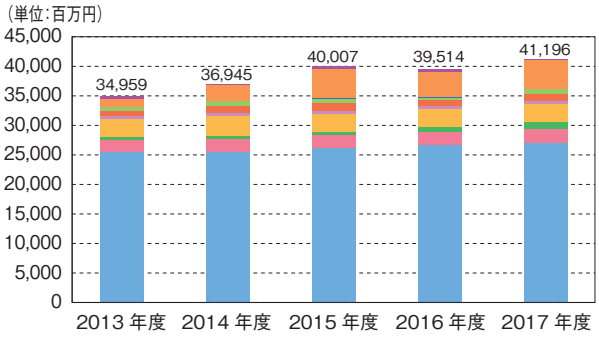
(単位:百万円)



事業活動別収支　(単位：百万円)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
教育活動収入計	32,400	33,250	33,737	34,159	35,349
教育活動支出計	33,276	32,700	33,006	34,207	32,564
教育活動収支差額（a）	△876	549	730	△48	2,785
教育活動外収入計	702	883	793	536	810
教育活動外支出計	184	167	150	132	115
教育活動外収支差額（b）	517	716	643	404	695
経常収支差額（a+b）	△358	1,266	1,373	355	3,480
特別収入計	1,857	2,811	5,477	4,818	5,036
特別支出計	254	148	332	255	338
特別収支差額（c）	1,603	2,663	5,144	4,563	4,697
事業活動収入合計	34,959	36,945	40,007	39,514	41,196
事業活動支出合計	33,715	33,016	33,490	34,596	33,018
基本金組入前当年度収支差額（a+b+c）	1,244	3,929	6,517	4,918	8,178

● 事業活動収入（科目別）

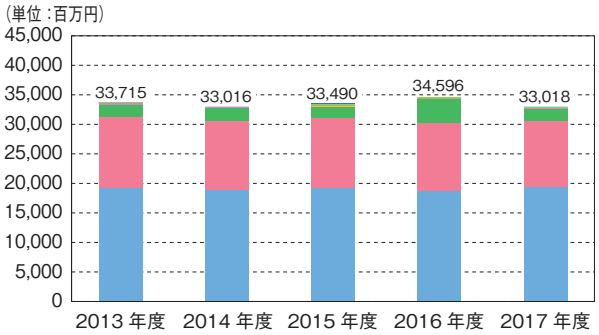


事業活動収入

（単位：百万円）

			2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
教育活動収入		学生生徒等納付金	25,458	25,488	26,141	26,606	27,080
		手数料	1,971	2,085	2,153	2,201	2,280
		寄付金	528	537	636	974	1,096
		経常費等補助金	3,109	3,549	2,976	2,993	3,218
		付随事業収入	389	400	418	361	377
		雑収入	942	1,188	1,411	1,021	1,296
教育活動外収入		受取利息・配当金	629	812	717	469	742
		その他の教育活動外収入	72	71	75	67	68
特別収入		資産売却差額	1,310	2,626	5,064	4,297	4,765
		その他の特別収入	546	185	412	521	270
事業活動収入合計			34,959	36,945	40,007	39,514	41,196

● 事業活動支出（科目別）

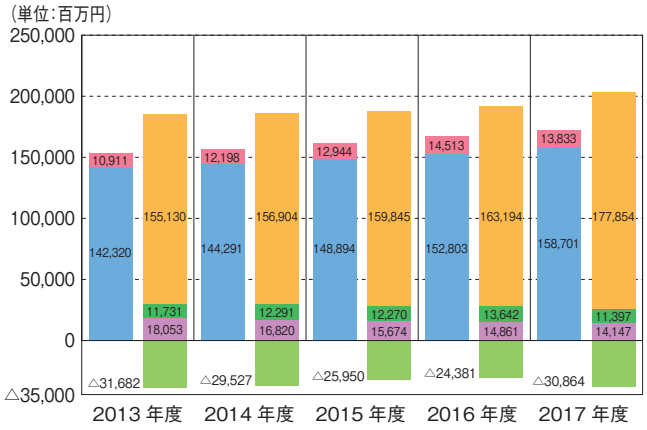


事業活動支出

（単位：百万円）

			2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
教育活動支出		人件費	19,249	18,903	19,218	18,633	19,386
		教育研究経費	11,898	11,608	11,753	11,660	11,023
		管理経費	2,125	2,186	2,032	3,913	2,150
		徴収不能額等	3	1	2	1	4
教育活動外支出		借入金等利息	184	167	150	132	115
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
特別支出		資産処分差額	254	148	317	250	338
		その他の特別支出	0	0	15	5	0
事業活動支出合計			33,715	33,016	33,490	34,596	33,018

3. 貸借対照表の推移



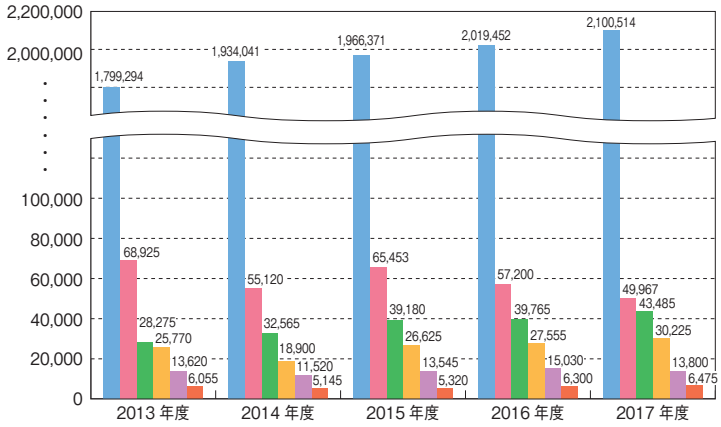
（単位：百万円）

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
固定資産	142,320	144,291	148,894	152,803	158,701
流動資産	10,911	12,198	12,944	14,513	13,833
資産の部合計	153,232	156,489	161,839	167,317	172,535
固定負債	18,053	16,820	15,674	14,861	14,147
流動負債	11,731	12,291	12,270	13,642	11,397
負債の部合計	29,785	29,112	27,945	28,504	25,544
基本金	155,130	156,904	159,845	163,194	177,854
繰越収支差額	△31,682	△29,527	△25,950	△24,381	△30,864
純資産の部合計	123,447	127,376	133,894	138,812	146,990
負債及び純資産の部合計	153,232	156,489	161,839	167,317	172,535

4. 収支に係わるデータの推移

● 入学検定料の推移

（単位：千円）



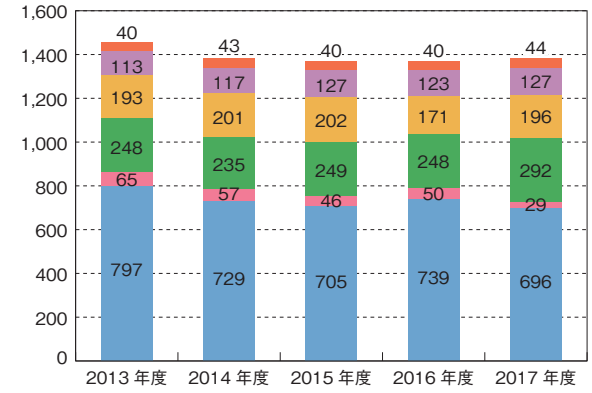
（単位：千円）

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
大　学	1,799,294	1,934,041	1,966,371	2,019,452	2,100,514
女子短期大学	68,925	55,120	65,453	57,200	49,967
高等部	28,275	32,565	39,180	39,765	43,485
中等部	25,770	18,900	26,625	27,555	30,225
初等部	13,620	11,520	13,545	15,030	13,800
幼稚園	6,055	5,145	5,320	6,300	6,475
合　計	1,941,939	2,057,291	2,116,494	2,165,302	2,244,466

● 青山学院教育振興資金・教育充実寄付金応募状況

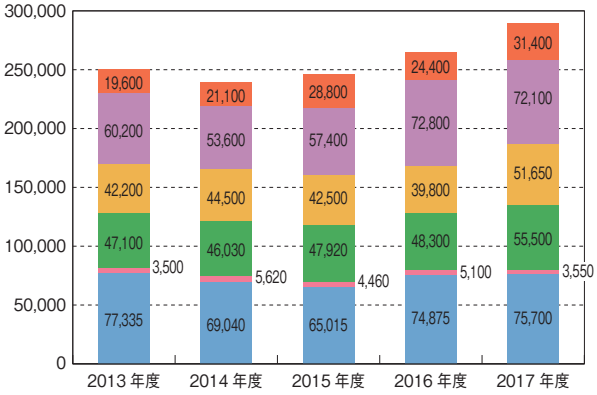
応募者数

（単位：人）



応募金額

（単位：千円）

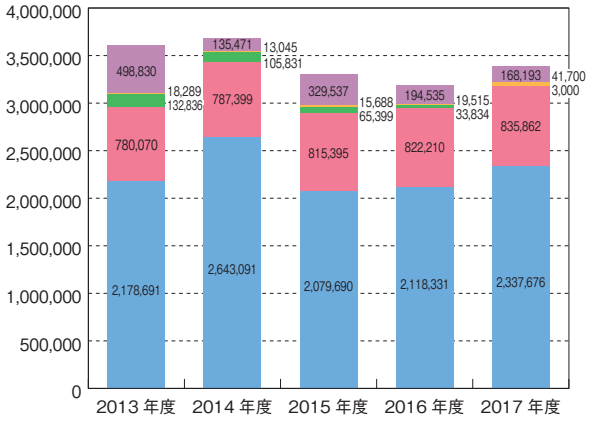


（単位：人・千円）

	2013 年度		2014 年度		2015 年度		2016 年度		2017 年度	
	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額
大　学	797	77,335	729	69,040	705	65,015	739	74,875	696	75,700
女子短期大学	65	3,500	57	5,620	46	4,460	50	5,100	29	3,550
高　等　部	248	47,100	235	46,030	249	47,920	248	48,300	292	55,500
中　等　部	193	42,200	201	44,500	202	42,500	171	39,800	196	51,650
初　等　部	113	60,200	117	53,600	127	57,400	123	72,800	127	72,100
幼　稚　園	40	19,600	43	21,100	40	28,800	40	24,400	44	31,400
合　計	1,456	249,935	1,382	239,890	1,369	246,095	1,371	265,275	1,384	289,900

● 補助金収入の推移（国・地方公共団体）

（単位：千円）



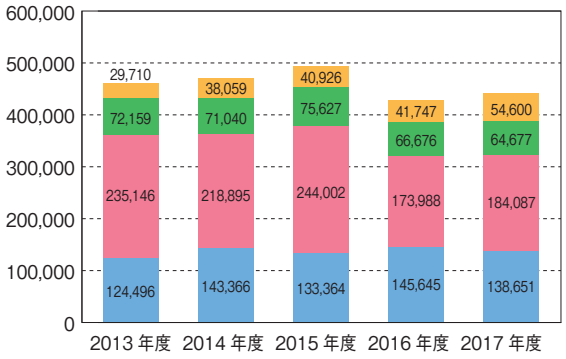
（単位：千円）

		2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
教育活動	経常費補助金収入（国庫）	2,178,691	2,643,091	2,079,690	2,118,331	2,337,676
教育活動	経常費補助金収入（地方公共団体）	780,070	787,399	815,395	822,210	835,862
教育活動	その他の補助金収入（国庫、学術研究振興資金）	132,836	105,831	65,399	33,834	3,000
教育活動	その他の補助金収入（地方公共団体）	18,289	13,045	15,688	19,515	41,700
	施設整備等活動 施設設備補助金収入	498,830	135,471	329,537	194,535	168,193
補助金収入合計		3,608,716	3,684,838	3,305,709	3,188,426	3,386,431

※活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

付随事業・収益事業収入の推移

（単位：千円）

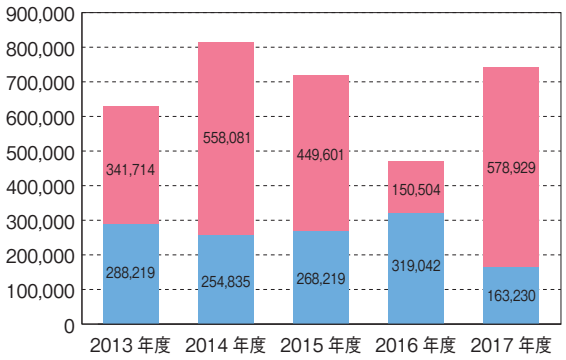


（単位：千円）

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
補助活動収入	124,496	143,366	133,364	145,645	138,651
受託事業収入	235,146	218,895	244,002	173,988	184,087
収益事業収入	72,159	71,040	75,627	66,676	64,677
公開講座収入	29,710	38,059	40,926	41,747	54,600
付随事業・収益事業収入合計	461,513	471,363	493,921	428,059	442,016

受取利息・配当金収入の推移

（単位：千円）

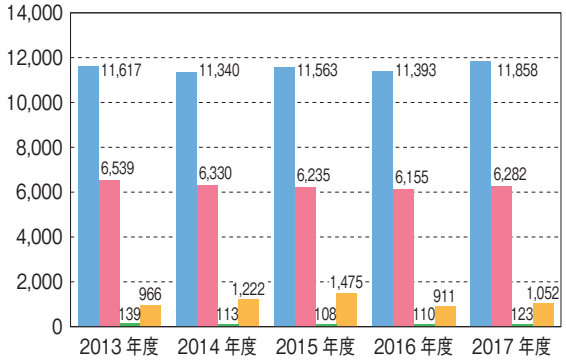


（単位：千円）

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
第３号基本金引当特定資産運用収入	288,219	254,835	268,219	319,042	163,230
その他の受取利息・配当金収入	341,714	558,081	449,601	150,504	578,929
受取利息・配当金収入合計	629,933	812,917	717,821	469,546	742,159

教職員人件費支出の推移

（単位：百万円）



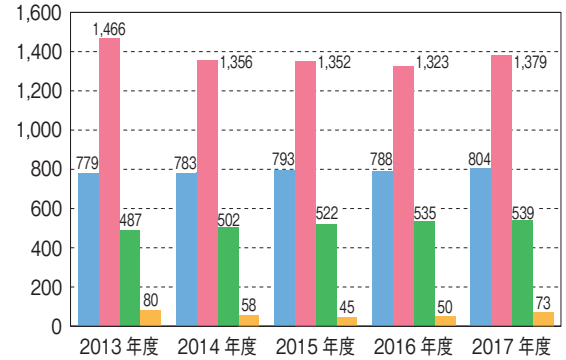
（単位：百万円）

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
教員人件費支出	11,617	11,340	11,563	11,393	11,858
職員人件費支出	6,539	6,330	6,235	6,155	6,282
役員報酬支出	139	113	108	110	123
退職金支出	966	1,222	1,475	911	1,052
合　　計	19,262	19,006	19,383	18,572	19,317

（資金収支計算書より）

教職員数の推移

（単位：人）



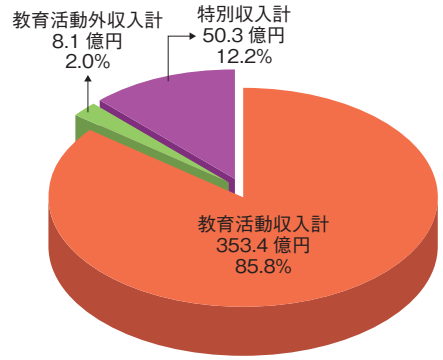
（各年度とも５月１日現在）（単位：人）

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
専任教員（助手を含む）	779	783	793	788	804
非常勤教員	1,466	1,356	1,352	1,323	1,379
専任職員（警・用を含む）	487	502	522	535	539
非専任職員	80	58	45	50	73
合　　計	2,812	2,699	2,712	2,696	2,795

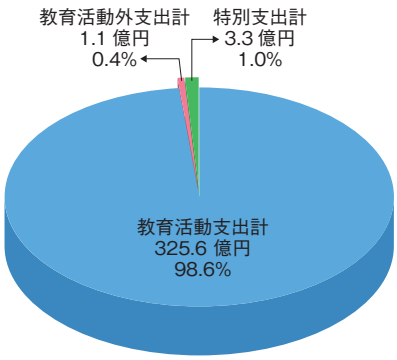
5. 事業活動収支の構成比率

● 事業活動収支の内訳（事業活動別）

事業活動収入合計
411.9 億円

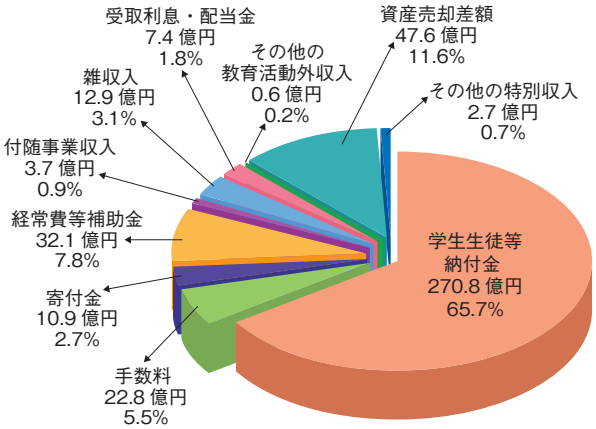


事業活動支出合計
330.1 億円

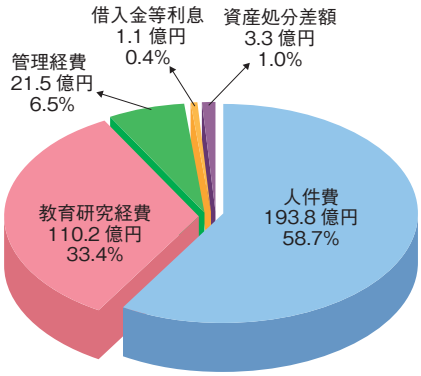


● 事業活動収支の内訳（科目別）

事業活動収入合計
411.9 億円



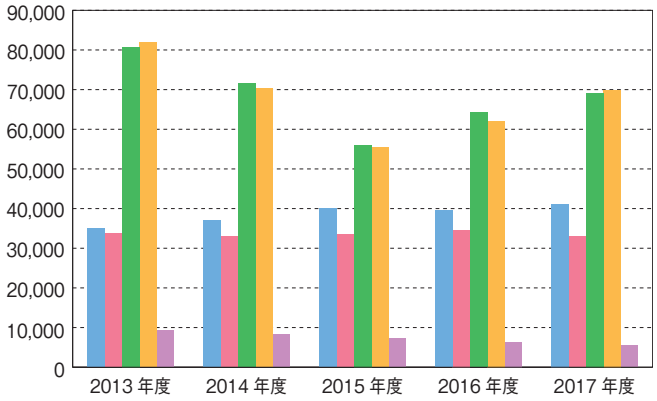
事業活動支出合計
330.1 億円



6. 各種財務比率の推移等

● 収支状況等

（単位：百万円）



（単位：百万円）

区　分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
事業活動収入	34,959	36,945	40,007	39,514	41,196
事業活動支出	33,715	33,016	33,490	34,596	33,018
資金収入	80,746	71,589	55,996	64,237	69,111
資金支出	81,917	70,322	55,404	62,117	69,861
借入金残高	9,327	8,288	7,249	6,360	5,472

※資金収入は資金収支計算書の収入の部合計から前年度繰越支払資金を除いたもの。
※資金支出は資金収支計算書の支出の部合計から翌年度繰越支払資金を除いたもの。
※借入金残高は貸借対照表の負債の部の長期借入金と短期借入金を合計したもの。

● 学校法人会計基準改正に伴う新たな財務比率

事業活動収支計算書関係財務比率

（単位：%）

比　率　名	算　出　方　法	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
人件費比率	人件費／経常収入	58.1	55.4	55.7	53.7	53.6
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	75.6	74.2	73.5	70.0	71.6
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	35.9	34.0	34.0	33.6	30.5
管理経費比率	管理経費／経常収入	6.4	6.4	5.9	11.3	5.9
借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	3.6	10.6	16.3	12.4	19.9
基本金組入後収支比率	事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）	99.7	94.0	90.4	96.3	132.3
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	76.9	74.7	75.7	76.7	74.9
寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.6	1.6	1.8	2.9	2.9
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	1.6	1.6	1.8	2.8	3.0
補助金比率	補助金／事業活動収入	10.3	10.0	8.3	8.1	8.2
経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	9.4	10.4	8.6	8.6	8.9
基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	3.3	4.9	7.4	9.1	39.4
減価償却額比率	減価償却額／経常支出	12.1	12.4	12.3	11.8	10.1
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△ 1.1	3.7	4.0	1.0	9.6
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	△ 2.7	1.7	2.2	△ 0.1	7.9

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
※ 2014 年度以前についても改正後の算出方法により算出したことから、同じ比率名でも多くの場合 2014 年度までの数値と異なります。
※事業活動収支差額比率は改正前の帰属収支差額比率となります。

貸借対照表関係財務比率

（単位：%）

比　率　名	算　出　方　法	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産	92.9	92.2	92.0	91.3	92.0
有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	68.6	67.1	64.0	62.1	59.7
特定資産構成比率	特定資産／総資産	18.8	19.1	21.3	21.9	25.4
流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.1	7.8	8.0	8.7	8.0
固定負債構成比率	固定負債／（総負債＋純資産）	11.8	10.7	9.7	8.9	8.2
流動負債構成比率	流動負債／（総負債＋純資産）	7.7	7.9	7.6	8.2	6.6
内部留保資産比率	（運用資産－総負債）／総資産	6.2	7.4	11.0	12.9	17.9
運用資産余裕比率（単位：年）	（運用資産－外部負債）／経常支出	0.87	0.96	1.14	1.20	1.53
純資産構成比率	純資産／（総負債＋純資産）	80.6	81.4	82.7	83.0	85.2
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／（総負債＋純資産）	△ 20.7	△ 18.9	△ 16.0	△ 14.6	△ 17.9
固定比率	固定資産／純資産	115.3	113.3	111.2	110.1	108.0
固定長期適合率	固定資産／（純資産＋固定負債）	100.6	100.1	99.5	99.4	98.5
流動比率	流動資産／流動負債	93.0	99.2	105.5	106.4	121.4
総負債比率	総負債／総資産	19.4	18.6	17.3	17.0	14.8
負債比率	総負債／純資産	24.1	22.9	20.9	20.5	17.4
前受金保有率	現金預金／前受金	153.8	162.0	168.3	216.0	232.4
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	28.6	38.4	42.4	45.3	48.1
基本金比率	基本金／基本金要組入額	94.3	94.9	95.6	96.0	96.7
減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く）／減価償却資産取得価額（図書を除く）	41.5	43.2	46.0	46.5	47.9
積立率	運用資産／要積立額	58.9	60.4	65.1	68.7	64.2

純資産＝基本金＋繰越収支差額
運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
外部負債＝長期借入金＋長期未払金＋短期借入金＋未払金
要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第 2 号基本金＋第 3 号基本金
※ 2014 年度以前についても改正後の算出方法により算出したことから、同じ比率名でも 2014 年度までと数値が異なる場合があります。

活動区分資金収支計算書関係財務比率

（単位：%）

比　率　名	算　出　方　法	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	10.4	15.0	13.5	16.4	10.4

教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

青山学院の募金体制について

2017年度も多くの皆様から青山学院の教育研究活動へのご支援を賜りましたことに、心より感謝申し上げます。

2017年度は、「AOYAMA VISION募金」を中心にご協力をお願いしてまいりましたが、以下の表にありますように、学院の募金活動全体で、学院内各学校の教育充実資金・教育振興資金約2億9,000万円のほかに、約5億4,000万円のご寄付を頂戴いたしました。学院の更なる充実・発展のために、1円たりとも無駄にせずに用いさせていただきます。

なお、2018年度からは「万代基金」という形での募金活動となります。青山学院の教育力を発展・向上させるために不可欠な「AOYAMA VISION」の実現は勿論のこと、1人たりとも経済的理由により青山学院で学ぶことができない学生・生徒が出ないように、徹底して「給付型奨学金」の充実を図ります。今後ともより一層のご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2017年度　募金応募状況報告

（2017年4月1日～2018年3月31日）

募金種類			2017年度	これまでの累計
Ⅰ　AOYAMA VISION募金		件数	2,140	5,107
		金額（円）	387,268,757	1,046,437,556
内訳	AOYAMA VISION全般（指定なし）	件数	1,007	2,208
		金額（円）	308,446,708	856,752,365
	中等部新礼拝堂指定寄付	件数	375	1,709
		金額（円）	11,587,164	81,225,546
	大学新図書館指定寄付	件数	238	544
		金額（円）	25,409,198	66,314,198
	初等部創立80周年記念募金	件数	456	456
		金額（円）	41,549,000	41,549,000
	EG（エバーグリーン）本棚募金（指定なし）	件数	64	190
		金額（円）	276,687	596,447
Ⅱ　スカラーシップ募金		件数	361	
		金額（円）	64,784,463	
Ⅲ　使途指定型募金	①教育・研究活動支援 ②国際交流活動支援 ③ボランティア活動支援 ④スポーツ活動支援 ⑤文化活動支援	件数	416	
		金額（円）	74,247,607	
EVERGREEN150募金　合計　（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）		件数	2,917	
		金額（円）	526,300,827	
Ⅳ　維持協力会募金		件数	631	
		金額（円）	18,250,893	
総　合　計　（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		件数	3,548	
		金額（円）	544,551,720	

監　査　報　告　書

2018 年 5 月 23 日

学校法人青山学院
　理事長　堀 田　宣 彌　殿

監　事（常任）　鈴　木　　豊　㊞

監　事　　石　原　　修　㊞

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき、2017（平成 29）年度（2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで）における学校法人青山学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

１　監査方法の概要

私たちは、理事会、評議員会、常務理事会、常務委員会、経営執行会議及びその他必要と思われる会議に出席したほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、かつ重要な書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書等）につき検討を加えました。

さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

２　監査の結果

（１）学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為または法令若しくは寄附行為等に違反する重大な事実は認められません。

（２）財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為等に従い、収支状況及び財産状況を正しく表示しているものと認めます。

以　上

青山学院・新経営宣言

Be the DifferenNce®

〈缶バッジのデザイン展開〉

“Be the Difference”は、
「わたしたちは、与えられた恵みによって、それぞれ異なった賜物を持っています」
（新約聖書　ローマの信徒への手紙　第 12 章 6 節）
から導かれた経営スローガンです。

青山学院の教職員は缶バッジを身につけ
一人ひとりの園児・児童・生徒・学生を大切にすること、違うことに勇気を持つ思考と行動を
常に心がけています。

青山学院の関係者の皆様、応援してくださる皆様も
缶バッジを身につけて“Be the Difference”を共有していただければ幸いです。

【缶バッジに関する問合わせ先】青山学院本部秘書室（TEL 03-3409-6438）

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

【青山学院スクール・モットー】

学校法人 青山学院 2017年度事業報告書 （2018年6月発行）

（問合わせ先）本部 総合企画部 03(3409)6384

※学院HPからもPDF形式にてご覧いただけます

ホーム ＞ 青山学院について ＞ 青山学院のデータ
＞ 事業計画書・事業報告書
http://www.aoyamagakuin.jp/

※本事業報告書は環境配慮型印刷方式で作成しております